

令和3年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 2 年（令和 4 年） 8 月 1 8 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二
福山市監査委員	山	下	清
福山市監査委員	大	田	祐
福山市監査委員	生	田	政

令和 3 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度福山市公営企業会計（病院事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，下水道事業会計）の決算を審査した結果について，次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	14
5 類似病院との比較	18
6 むすび	20
決算審査資料	23
水道事業会計	44
1 業務の概況	44
2 予算の執行状況	46
3 経営成績	49
4 財政状態	54
5 むすび	58
決算審査資料	60
工業用水道事業会計	76
1 業務の概況	76
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	79
4 財政状態	83
5 むすび	87
決算審査資料	89
下水道事業会計	105
1 業務の概況	105

2	予算の執行状況	107
3	経営成績	110
4	財政状態	115
5	むすび	119
	決算審査資料	121

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和3年度福山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和3年度福山市病院事業会計決算

令和3年度福山市水道事業会計決算

令和3年度福山市工業用水道事業会計決算

令和3年度福山市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- (3) 経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2022年（令和4年）6月21日から同年7月25日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書及び財務諸表等については、法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和3年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

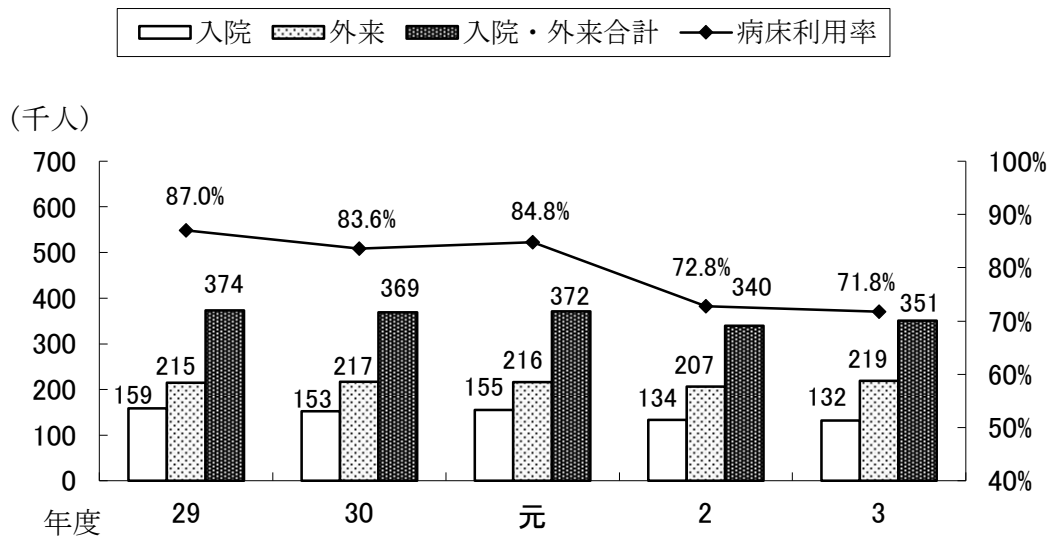
区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数	床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	351,284	340,182	11,102	3.3
市 民 病 院	年 間	131,834	133,650	△ 1,816	△ 1.4
	1日平均	361.2	366.2	△ 5.0	△ 1.4
外 来 延 患 者 数	年 間	219,450	206,532	12,918	6.3
	1日平均	906.8	849.9	56.9	6.7
市 民 病 院	年 間	219,271	206,341	12,930	6.3
	1日平均	906.1	849.1	57.0	6.7
加 茂 地 区 診 療 所 (田原・広瀬・山野診療所)	年 間	179	191	△ 12	△ 6.3
	1日平均	7.5	5.3	2.2	41.5
平 均 在 院 日 数	日	8.9	9.5	△ 0.6	△ 6.3
病 床 利 用 率	%	71.8	72.8	△ 1.0	—

注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。

2 入院患者診療実日数は、令和3年度、令和2年度ともに365日である。

3 外来患者診療実日数は、令和3年度242日(加茂地区診療所24日)、令和2年度243日(加茂地区診療所36日)である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 351,284 人で、内訳は入院延患者数 131,834 人、外来延患者数 219,450 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 11,102 人 (3.3%) 増加している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 1 日平均 361.2 人で、前年度に比べ 5.0 人 (1.4%) 減少しており、平均在院日数は 8.9 日で、前年度に比べ 0.6 日の減少となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 39,089 人 (29.7%) と最も多く、次いで外科 17,036 人 (12.9%)、循環器内科 12,762 人 (9.7%)、整形外科 8,411 人 (6.4%) の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が減少している主な診療科は、外科で 1,773 人 (9.4%)、循環器内科で 1,217 人 (8.7%)、整形外科で 1,063 人 (11.2%) の減となっている。

増加している主な診療科は、内科で 1,199 人 (3.2%)、耳鼻咽喉科で 873 人 (15.6%) の増となっている。

なお、入院延患者数のうち、感染症患者は 2,800 人で、前年度に比べ 732 人 (35.4%) 増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症患者の増加によるものである。

病床利用率は 71.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

入院延患者数の減少及び病床利用率の低下は、広島県の要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床を確保したことに伴い、一般患者を受け入れる病床数が減少し、平均在院日数の短縮などにより対応したことによるものである。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	26,042人	70.6%
特別室	10床	11,000円	2,111人	57.8%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 70.6%、特別室 57.8% で、前年度に比べそれぞれ 2.0 ポイント低下、4.3 ポイント上昇している。

地域別の内訳は、市内は 95,702 人 (72.6%) で、そのうち東部地域 30,517 人が最も多く、市外は 36,132 人 (27.4%) で、広島県内 18,656 人、岡山県内 16,665 人である。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 1 日平均 906.8 人で、前年度に比べ 56.9 人 (6.7%) 増加している。

市民病院の外来延患者数は 219,271 人で、診療科別にみると、内科が 46,765 人 (21.3%)

と最も多く、次いで乳腺外科 21,356 人 (9.7%)、循環器内科 15,404 人 (7.0%)、小児科 15,109 人 (6.9%) の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が増加している主な診療科は、内科で 3,565 人 (8.3%)、乳腺外科で 1,967 人 (10.1%)、外科で 1,550 人 (12.0%)、小児科で 1,332 人 (9.7%) の増となっている。

減少している主な診療科は、精神科で 321 人 (7.6%) の減となっている。

1 日平均患者数は 906.1 人で、前年度に比べ 57.0 人 (6.7%) 増加している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、田原診療所 71 人、広瀬診療所 0 人、山野診療所 108 人となっている。

地域別の内訳は、市内は 169,793 人 (77.4%) で、そのうち東部地域 60,259 人が最も多く、市外は 49,478 人 (22.6%) で、岡山県内 25,345 人、広島県内 23,077 人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令 和 3 年度	令 和 2 年度	対前年度比較		令 和 元年度
				増 減	増減率 (%)	
病 床 数	床	24	24	0	0.0	24
入 院 延 患 者 数	人	4,972	4,974	△ 2	0.0	6,435
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	3,583	3,525	58	1.6	3,769
うち入院患者数	人	1,120	1,193	△ 73	△ 6.1	1,254
うち三次救急患者数	人	595	676	△ 81	△ 12.0	630
1 日 平 均 患 者 数	人	13.6	13.6	0.0	0.0	17.6
平 均 在 院 日 数	日	3.2	3.1	0.1	3.2	3.7
病 床 利 用 率	%	56.8	56.8	0.0	—	73.3

救命救急センターの入院延患者数は 4,972 人である。救急車等搬入件数は 3,583 件で 1,120 人が入院しており、そのうち三次救急患者数は 595 人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ 2 人減少している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ 58 件 (1.6%) 増加しており、そのうち三次救急患者数は 81 人 (12.0%) 減少している。平均在院日数は 3.2 日で、前年度に比べ 0.1 日増加している。病床利用率は 56.8% で、前年度と同率である。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者搬入によるもので、16 件となっており、前年度に比べ 7 件増加している。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は 284 件で、前年度に比べ 13 件増加しており、広域からの救急患者を受け入れている。ドクターカーの運行件数は 21 件となっており、前年度に比べ 4 件増加している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分	単 位	令 和 3年度	令 和 2年度	対前年度比較		令 和 元年度
				増 減	増減率 (%)	
初 診 患 者 数	人	13,578	13,462	116	0.9	15,245
紹 介	紹 介 患 者 数	10,478	10,106	372	3.7	11,624
	紹 介 率	77.2	75.1	2.1	—	76.2
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	21,779	21,352	427	2.0	22,383
	逆 紹 介 率	160.4	158.6	1.8	—	146.8

- 注：1 紹介率＝紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100
 2 逆紹介率＝逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は77.2%で、初診患者数13,578人に対し紹介患者数10,478人となっている。また、逆紹介率は160.4%で、逆紹介患者数21,779人となっている。

前年度に比べ初診患者数は116人(0.9%)増加し、紹介患者数は372人(3.7%)増加しており、紹介率は2.1ポイント上昇している。逆紹介患者数は427人(2.0%)増加しており、逆紹介率は1.8ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出 (資料第②表参照)

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	21,908,523	21,939,238	—	30,715	100.1
医 業 収 益	18,483,969	18,262,261	—	△ 221,708	98.8
医 業 外 収 益	3,424,554	3,676,977	—	252,423	107.4
事 業 費 用	20,768,905	20,160,174	0	608,731	97.1
医 業 費 用	20,087,782	19,560,288	0	527,494	97.4
医 業 外 費 用	676,123	599,886	0	76,237	88.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 21,939,238 千円で、予算額に対し 30,715 千円増加しており、収入率は 100.1%である。これは、補助金 294,321 千円の増など医業外収益 252,423 千円の増と、その他医業収益 258,306 千円の減など医業収益 221,708 千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 20,160,174 千円で、予算額に対し 608,731 千円が不用額となっており、執行率は 97.1%である。不用額の主なものは、給与費 314,486 千円、材料費 139,608 千円など医業費用 527,494 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	868,740	902,967	—	34,227	103.9
企 業 債	134,000	121,500	—	△ 12,500	90.7
寄 附 金	20,623	20,673	—	50	100.2
県 補 助 金	0	396	—	396	—
負 担 金	707,917	754,198	—	46,281	106.5
雑 収 入	6,200	6,200	—	0	100.0
資 本 的 支 出	1,529,124	1,502,635	0	26,489	98.3
建 設 改 良 費	681,000	654,512	0	26,488	96.1
企 業 債 償 還 金	848,124	848,123	0	1	100.0
差 引 不 足 額	660,384	599,668	—	—	—

資本的収入の決算額は 902,967 千円で、予算額に対し 34,227 千円増加しており、収入率は 103.9%である。これは主に、負担金 46,281 千円の増と、企業債 12,500 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 1,502,635 千円で、予算額に対する執行率は 98.3%である。不用額は 26,489 千円で、主なものは、建設改良費の有形固定資産購入費 14,857 千円、病院増改築事業費 11,631 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 599,668 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122 千円、減債積立金取崩額 360,796 千円及び過年度分損益勘定留保資金 238,750 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第17条の2により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。

一般会計からの負担金は1,463,291千円で、総務省の繰出基準に基づいて算出した1,427,069千円と、基準外の繰入金36,222千円（職員給与費負担金6,700千円と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係るもののうち29,522千円）である。

なお、一般会計からの負担金の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円, %

区 分	繰出基準	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益		264,262	18.1	475,171	31.9	△ 210,909	△ 44.4
	救急医療確保負担金	相当額	257,700	17.6	468,745	31.5	△ 211,045	△ 45.0
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	6,562	0.5	6,426	0.4	136	2.1
	負 担 金 交 付 金		444,831	30.4	440,441	29.6	4,390	1.0
	高度医療負担金	相当額	106,022	7.2	93,259	6.3	12,763	13.7
	リハビリテーション医療負担金	相当額	11,922	0.8	16,103	1.1	△ 4,181	△ 26.0
	小児医療負担金	相当額	37,968	2.6	43,214	2.9	△ 5,246	△ 12.1
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	97,228	6.6	100,271	6.7	△ 3,043	△ 3.0
	院内保育所運営経費負担金	相当額	22,176	1.5	23,802	1.6	△ 1,626	△ 6.8
	児童手当負担金	給付額 8/15	54,291	3.7	50,310	3.4	3,981	7.9
	附属診療所運営経費負担金	相当額	1,359	0.1	804	0.0	555	69.0
職員給与費負担金		6,700	0.5	1,270	0.1	5,430	427.6	
ICT機器整備費負担金		2,209	0.2	—	—	2,209	皆増	
企業債利息負担金	1/2 (2/3)	104,956	7.2	111,408	7.5	△ 6,452	△ 5.8	
資 本 的 収 入	負 担 金 交 付 金		754,198	51.5	572,033	38.5	182,165	31.8
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	487,327	33.3	471,490	31.7	15,837	3.4
	病院増改築事業費負担金	1/2	118,184	8.1	—	—	118,184	皆増
	有形固定資産購入費負担金 (通常分)	1/2	94,061	6.4	100,543	6.8	△ 6,482	△ 6.4
	有形固定資産購入費負担金 (臨時交付金分)	※	54,626	3.7	—	—	54,626	皆増
合 計		1,463,291	100.0	1,487,645	100.0	△ 24,354	△ 1.6	

注：1 決算額は、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

なお、職員給与費負担金は、市長部局との併任職員の給与費を負担するもの、ICT機器整備費負担金及び有形固定資産購入費負担金（臨時交付金分）は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とするものであり、いずれも対象額の10/10を負担している。（表中の「※」は、決算額のうち1/2が繰出基準によって算定される基準額であることを示す。）

2 企業債元利償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準8/15は、3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（特例給付に係るものを除く。）に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	21,904,800	21,280,617	624,183	2.9
医業収益	18,241,979	17,766,147	475,832	2.7
医業外収益	3,662,821	3,463,702	199,119	5.7
特別利益	0	50,768	△ 50,768	皆減
事業費用	20,131,859	19,779,767	352,092	1.8
医業費用	19,005,672	18,547,857	457,815	2.5
医業外費用	1,126,187	1,090,786	35,401	3.2
特別損失	0	141,124	△ 141,124	皆減
当年度純利益	1,772,941	1,500,850	272,091	18.1

(1) 収益について

総収益（事業収益）は21,904,800千円で、前年度に比べ624,183千円（2.9％）増加している。

医業収益は18,241,979千円で、前年度に比べ475,832千円（2.7％）増加している。主な収益である入院収益は12,178,329千円、外来収益は5,609,498千円である。入院収益は、1人当たりの平均単価の増などにより、前年度に比べ365,087千円の増となり、外来収益は、延患者数の増などにより、前年度に比べ316,293千円の増となっている。

医業外収益は3,662,821千円で、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金203,077千円の増により、前年度に比べ199,119千円（5.7％）増加している。当該補助金は、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床確保等に係る県補助金である。病床確保に係る補助金額は、国や広島県の定めた基準に基づき、使用できなかった延べ20,623床に対して、病床種別に応じて1床当たり日額436,000円から52,000円の単価を乗じて算定されている。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金8,603千円、他会計補助金213千円、補助金2,367,201千円（国庫補助金116,464千円、県補助金2,250,737千円）、負担金交付金444,831千円、院内保育事業収益13,913千円、長期前受金戻入668,457千円、その他医業外収益159,603千円である。

前年度の特別利益の主なものは、旧加茂診療所用地の売却による固定資産売却益で、当年度は皆減となっている。

診療項目別収益の状況は、第6表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円，%

区 分	令和3年度		対前年度 比 較 増 減 額	令和2年度		対前年度 比 較 増 減 額	令和元年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
投 薬	566,594	3.2	△ 50,191	616,785	3.6	△ 257,148	873,933
注 射	2,554,782	14.4	381,014	2,173,768	12.7	71,268	2,102,500
入 院 料	6,549,417	36.8	39,094	6,510,323	38.0	△ 243,354	6,753,677
検 査 ・ 放 射 線	2,459,942	13.8	236,365	2,223,577	13.0	△ 78,607	2,302,184
処 置 ・ 手 術	4,954,060	27.9	27,360	4,926,700	28.8	△ 361,225	5,287,925
初 診 ・ 再 診	181,570	1.0	15,246	166,324	1.0	△ 16,986	183,310
そ の 他	521,462	2.9	32,492	488,970	2.9	△ 12,490	501,460
入院・外来収益	17,787,827	100.0	681,380	17,106,447	100.0	△ 898,542	18,004,989

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	令和3年度	対前年度比較		令和2年度	対前年度比較		令和元年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓 口 未 収 金	現年度分	125,688	13,793	12.3	111,895	△ 15,652	△ 12.3	127,547
	過年度分	57,708	250	0.4	57,458	△ 950	△ 1.6	58,408
	合 計	183,396	14,043	8.3	169,353	△ 16,602	△ 8.9	185,955
不納欠損額	6,078	2,602	74.9	3,476	△ 3,269	△ 48.5	6,745	

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は3,576,528千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分125,688千円、過年度分57,708千円で、前年度に比べ現年度分は13,793千円、過年度分は250千円の増となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は6,078千円で、前年度に比べ2,602千円増加している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は20,131,859千円で、前年度に比べ352,092千円（1.8%）増加している。

医業費用は19,005,672千円で、主なものは給与費9,021,499千円、材料費6,348,820千円である。医業費用は前年度に比べ457,815千円増加しているが、これは主に、薬品費や診療材料費の増加などによる材料費323,917千円、職員数の増加などによる給与費206,120千円の増によるものである。

医業外費用は 1,126,187 千円で、消費税関係雑損失の増などにより前年度に比べ 35,401 千円増加している。

前年度の特別損失は、旧加茂診療所建物などの除却に伴う固定資産売却損及び同診療所用地の売却に伴う固定資産除却費で、当年度は皆減となっている。

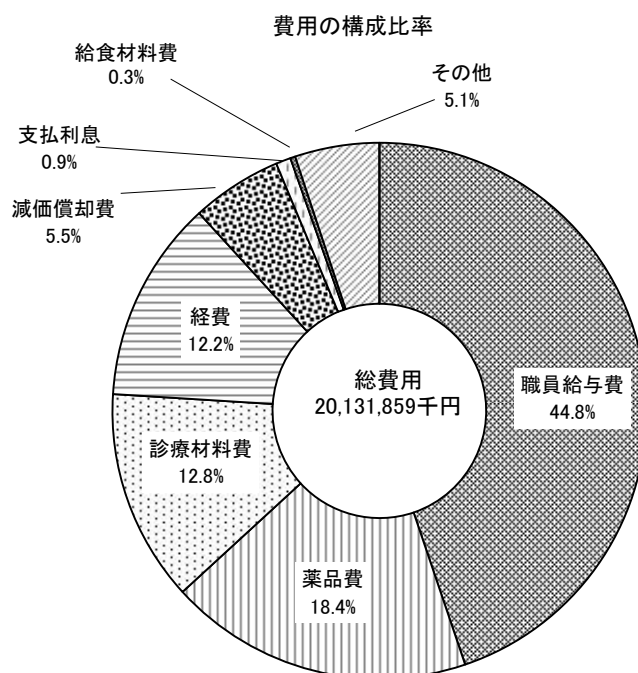
費用の構成をみると、第8表のとおりである。

第8表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和3年度		対前年度 比 増 減 額	令和2年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
職員給与費	9,021,499	44.8	206,120	8,815,379	44.6
薬品費	3,695,509	18.4	243,992	3,451,517	17.5
診療材料費	2,585,851	12.8	81,613	2,504,238	12.7
経 費	2,463,015	12.2	117,521	2,345,494	11.9
減価償却費	1,097,978	5.5	△ 154,254	1,252,232	6.3
支払利息	175,344	0.9	△ 10,458	185,802	0.9
給食材料費	67,460	0.3	△ 1,688	69,148	0.3
そ の 他	1,025,203	5.1	10,370	1,014,833	5.1
特別損失	0	0.0	△ 141,124	141,124	0.7
合 計	20,131,859	100.0	352,092	19,779,767	100.0

注：令和2年度の診療材料費には、医療消耗備品費を含む。

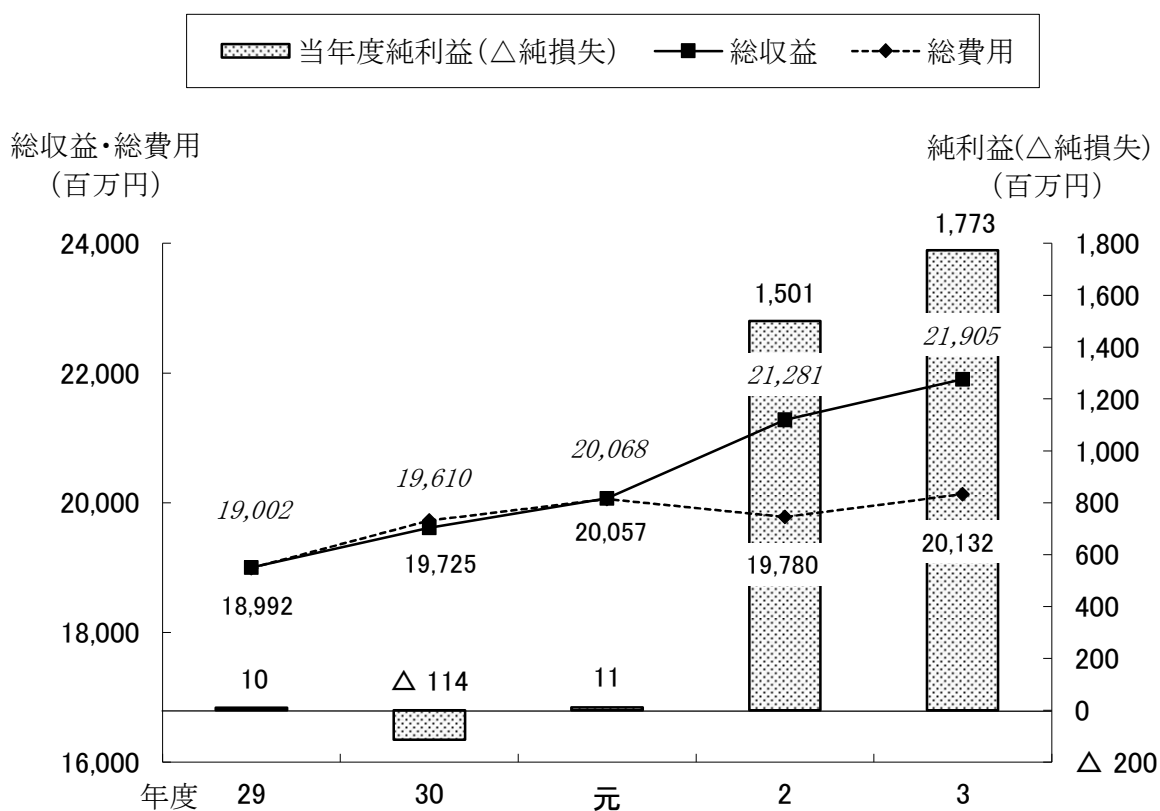


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 206,120 千円増加し、費用に占める割合は 0.2 ポイント上昇している。また、薬品費は、前年度に比べ 243,992 千円増加し、費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇している。

(3) 損益について

総収益 21,904,800 千円から総費用 20,131,859 千円を差し引いた当年度純利益は 1,772,941 千円となり、前年度に比べ 272,091 千円 (18.1%) の増加となっている。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員1人当たりの医業収益・費用は、第9表のとおりである。

第9表 1人当たりの医業収益・費用比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				増 減	増減率(%)	
患者1人1日当たり	医業収益	円	51,929	52,225	△ 296	△ 0.6
	医業費用	円	54,103	54,523	△ 420	△ 0.8
入院患者1人1日当たり	入院収益	円	92,376	88,389	3,987	4.5
外来患者1人1日当たり	外来収益	円	25,562	25,629	△ 67	△ 0.3
職員1人当たり	医業収益	円	15,472,416	15,570,681	△ 98,265	△ 0.6
	医業費用	円	16,120,163	16,255,790	△ 135,627	△ 0.8
職 員 数	人		1,179	1,141	38	3.3
診療部門(医師及び歯科医師)	人		129	128	1	0.8
医 療 技 術 部 門	人		159	150	9	6.0
看 護 部 門	人		577	567	10	1.8
事 務 部 門	人		57	53	4	7.5
小 計	人		922	898	24	2.7
短時間勤務職員及び 会計年度任用職員	人		257	243	14	5.8

注： 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。(部門別に示した職員数には、これらは含まれない。)

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	28,277,389	26,640,144	1,637,245	6.1
固 定 資 産	10,230,400	10,760,734	△ 530,334	△ 4.9
流 動 資 産	18,046,989	15,879,410	2,167,579	13.7
資 産 合 計	28,277,389	26,640,144	1,637,245	6.1
負 債	16,802,761	16,938,457	△ 135,696	△ 0.8
固 定 負 債	12,354,447	12,911,752	△ 557,305	△ 4.3
流 動 負 債	2,955,433	2,623,289	332,144	12.7
繰 延 収 益	1,492,881	1,403,416	89,465	6.4
資 本	11,474,628	9,701,687	1,772,941	18.3
資 本 金	2,539,289	2,263,535	275,754	12.2
剰 余 金	8,935,339	7,438,152	1,497,187	20.1
負 債 資 本 合 計	28,277,389	26,640,144	1,637,245	6.1

(1) 資産について

当年度末における資産合計は28,277,389千円で、前年度に比べ1,637,245千円(6.1%)増加している。

固定資産は10,230,400千円で、前年度に比べ530,334千円減少している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、動画ファイリングシステムの購入などで、減少は心臓カテーター室動画ファイリングシステムなどの除却である。建設仮勘定の当年度末現在高は214,881千円で、主なものは市民病院増改築事業209,297千円である。

流動資産は18,046,989千円で、前年度に比べ2,167,579千円増加している。主なものは、現金預金14,455,994千円、未収金3,576,528千円で、前年度に比べ現金預金は2,284,269千円の増、未収金は123,043千円の減となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は16,802,761千円で、前年度に比べ135,696千円(0.8%)減少している。これは、未払金や退職給付引当金の増はあったものの、企業債の償還などにより、前年度に比べ減少したものである。

固定負債は12,354,447千円で、企業債9,421,892千円、退職給付引当金2,932,555千円である。

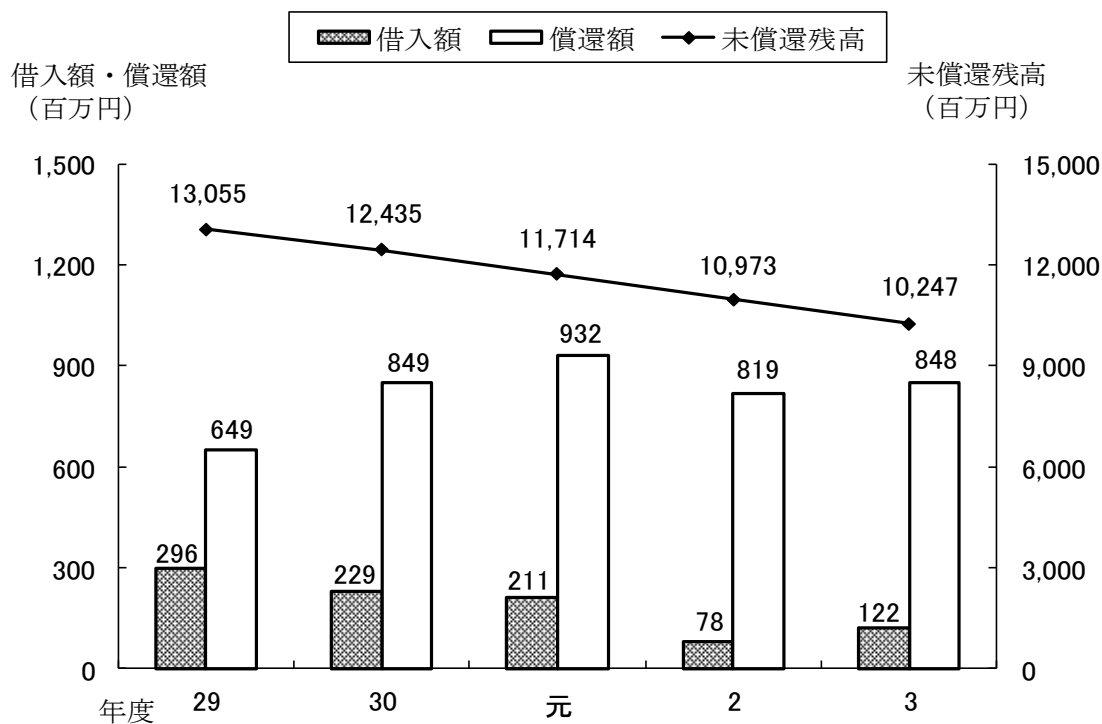
流動負債は2,955,433千円で、主な内訳は企業債824,724千円、未払金1,685,063千

円と、賞与引当金など引当金 372,074 千円である。

繰延収益は 1,492,881 千円で、前年度に比べ 89,465 千円 (6.4%) 増加している。

企業債については、当年度動画ファイリングシステム、内視鏡システム等購入により 121,500 千円を借り入れ、848,123 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 10,246,616 千円となり、前年度末残高に比べ、726,623 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
2,786,636	261,618	407,537	2,932,555

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 11,474,628 千円で、前年度に比べ 1,772,941 千円 (18.3%) 増加している。

資本金は 2,539,289 千円で、前年度に比べ 275,754 千円 (12.2%) 増加している。これは、資本剰余金から 275,754 千円を組み入れたことによるものである。

剰余金は 8,935,339 千円で、内訳は資本剰余金 445,796 千円と利益剰余金 8,489,543 千円である。

資本剰余金は 275,754 千円を処分し同額を資本金に組み入れたため、前年度に比べ 275,574 千円減少している。

利益剰余金は、当年度の純利益が 1,772,941 千円となったことにより、前年度に比べ 1,772,941 千円増加している。未処分利益剰余金は、前年度末残高 4,664,009 千円から建設改良積立金に組み入れるため 3,000,000 千円を処分し、減債積立金取崩額 360,796 千円を振り替えた後、当年度の純利益 1,772,941 千円を加えた結果、3,797,746 千円となっている。

(4) 資金の状況 (資料第⑦表参照)

単位：千円

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,249	2,017,553	502,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,643	274,911	215,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,623	△ 740,497	13,874
資金増加額	2,284,269	1,551,967	732,302
資金期首残高	12,171,725	10,619,758	1,551,967
資金期末残高	14,455,994	12,171,725	2,284,269

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,520,249 千円で、前年度に比べ 502,696 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 490,643 千円で、前年度に比べ 215,732 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△726,623 千円で、前年度に比べ 13,874 千円増加している。資金期末残高は、前年度に比べ 2,284,269 千円増加し 14,455,994 千円となっている。

当年度は、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっている。負債残高を減少させつつ建設改良等に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると言えるが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る国、県補助金収入など臨時的要因の影響が大きいため、業績の今後の推移を注視する必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

単位：千円

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	18,240,324	17,764,366	475,958
	医業費用	19,002,995	18,543,612	459,383
	医業損益	△ 762,671	△ 779,246	16,575
	経常損益	1,772,718	1,591,562	181,156
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,655	1,781	△ 126
	医業費用	2,677	4,245	△ 1,568
	医業損益	△ 1,022	△ 2,464	1,442
	経常損益	223	△ 356	579
合 計	医業収益	18,241,979	17,766,147	475,832
	医業費用	19,005,672	18,547,857	457,815
	医業損益	△ 763,693	△ 781,710	18,017
	経常損益	1,772,941	1,591,206	181,735

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 762,671 千円の損失、加茂地区診療所 1,022 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 16,575 千円、1,442 千円の増となっている。経常損益は、市民病院 1,772,718 千円の利益、加茂地区診療所 223 千円の利益で、前年度に比べ、それぞれ 181,156 千円、579 千円の増となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 36.2%で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。これは、器械備品や建物の減価償却などによる固定資産の減少（4.9%）と、現金預金など流動資産の増による総資産の増加（6.1%）によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 45.9%で、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。これは、総資本の増加（6.1%）に比べ、自己資本の増加（16.8%）が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 78.9%で、前年度に比べ 18.0 ポイントと大幅に低下している。これは、自己資本の増加（16.8%）と固定資産の減少（4.9%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は610.6%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。これは、未払金の増などによる流動負債の増加（12.7%）に比べ、現金預金の増などによる流動資産の増加（13.7%）が大きかったことによるものである。

ウ 収益率

修正医業収支比率は、100%を超えれば、他会計負担金を除いた医業収益（診療から直接得る収入）で医業費用（診療に直接必要な経費）を賄えることになる。当年度は94.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、入院収益の1人当たりの平均単価の増加などによる医業収益（他会計負担金を除く）の増加（4.0%）に比べ、材料費など医業費用の増加（2.5%）が小さかったことによるものである。

また、直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は108.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、入院収益の1人当たりの平均単価の増加などによる医業収益の増、新型コロナウイルス感染症に係る補助金など医業外収益の増などによるものである。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和3年度において、救命救急センターの設置、7:1看護体制など当院と同様の機能を有している病床数500床から600床程度の市立の8病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和3年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については第1表と、患者紹介率については第4表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は71.8%で、類似8病院の平均値（以下「平均値」という。）より2.1ポイント低く、平均在院日数は9.2日で、平均値より1.7日短い。前年度に続いて、当病院の一般病床利用率が低下しているのは、前年度から続く新型コロナウイルス感染症患者等に係る病床確保の影響などのためである。また、当病院は、病床に制限がある中でも必要のある患者を受け入れていくため、在院日数短縮に取り組んでいる。

患者紹介率は92.1%で、平均値より14.7ポイント高く、前年度より上昇しており、地域の中核病院として、地域の医療機関とより密接な連携強化を図っている。

なお、当病院では1人1日当たりの入院収益は92,376円、外来収益は25,562円で、それぞれ平均値より12,409円、6,130円高い。これは、入院収益については当病院の在院日数短縮の影響が一部あるものの、高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純利益 1,772,941 千円を計上しており、総収支比率、経常収支比率ともに 108.8%である。前年度から引き続き、当病院、類似 8 病院ともに新型コロナウイルス感染症に係る補助金が収益計上されるなど臨時的要因の影響が大きいものの、いずれも平均値より高くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は 34.4%で、前年度より上昇しており、平均値より 5.3 ポイント高く、類似 8 病院との比較では最も高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,995 品目中 528 品目で、割合は 26.5%となり、平均値より 1.5 ポイント低い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 44.5%で、平均値より 2.6 ポイント低い。この要因は、職員の平均年齢が類似 8 病院に比べ、やや低いことなどである。

また、当年度末処分利益剰余金は 3,797,746 千円となっている。類似 8 病院中、6 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 15,472 千円、職員 1 人当たり医業費用は 16,120 千円で、それぞれ平均値より 553 千円、26 千円高い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 36.2%で、平均値より 28.0 ポイント低い。固定負債構成比率は 43.7%で、平均値より 1.4 ポイント低い。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 54.1%であり、平均値より 4.5 ポイント高いのは、より水準の高い、高度専門医療及び高度急性期・急性期機能を担う医療（手術）を提供しているものと考えられる。

6 むすび

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況にある。こうした中、市民病院においては、これまで地域の基幹病院として、がん医療、救急医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

当年度は、4月に小児救急患者を24時間365日受け入れる「小児救急医療拠点病院」の指定を広島県から受けるとともに、「総合周産期母子医療センター」の指定に向けた取組を進めた。さらに、医療機能の強化・充実に向け、本館の建替え等増改築事業の基本設計に取り組んだ。

また、第二種感染症指定医療機関として、引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、診療及び院内感染防止対策に取り組んだほか、院内にWi-Fi環境を整備するなど療養環境の向上に努めている。

当年度の経営状況については、入院延患者数は13万1,834人で、前年度に比べて1,816人(1.4%)の減となっており、病床利用率は71.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。外来延患者数は21万9,450人で、前年度に比べて1万2,918人(6.3%)の増となっている。

総収益219億480万円のうち、主な収益である医業収益は182億4,197万9千円で、内訳は入院収益121億7,832万9千円、外来収益56億949万8千円となっている。前年度に比べ、入院収益は、延患者数は減少したものの1人当たりの平均単価の増などにより3億6,508万7千円の増、外来収益は、延患者数の増などにより3億1,629万3千円の増となっている。

医業外収益は36億6,282万1千円となり、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床確保・感染症対応に係るものなど補助金1億8,559万円の増により、前年度に比べ1億9,911万9千円増加している。

総費用201億3,185万9千円のうち、主な費用である医業費用は190億567万2千円で、薬品費や診療材料費の増加に伴う材料費の増などにより、前年度に比べ4億5,781万5千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では17億7,294万1千円の純利益を計上しているが、上記の新型コロナウイルス感染症による臨時的要因の影響が大きい。

この結果、利益剰余金は84億8,954万3千円となっている。なお、当年度末企業債残高は102億4,661万6千円で、前年度に比べ7億2,662万3千円減少している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①経営の効率化・強化について

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた決算となっている。経常損益は14年連続の黒字となっているが、入院延患者数の減少により、病床利用率は低下している。一方、医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示す修正医業収支比率は1.4ポイント上昇して94.6%となっており、引き続き、収益の向上や費用の適正化など経営の効率化とデジタル化の推進に向けた取組を着実に進められたい。

また、本館の建替え等増改築事業については、長期にわたる事業であり、多額の費用が見込まれることから、引き続き健全な経営を維持する中で実施されたい。

2022年（令和4年）3月、国において「公立病院経営強化ガイドライン」が示された。このガイドラインを踏まえ、2022年度（令和4年度）又は2023年度（令和5年度）中に「経営強化プラン」（対象期間は2027年度（令和9年度）まで）を策定する必要がある、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情を踏まえた経営強化が求められている。

新たな「経営強化プラン」の策定にあたっては、これまでの改革プラン実施状況の点検及び評価や経営分析などによる検証を踏まえ、将来にわたり持続可能な経営を維持するための数値目標などを検討されたい。

②地域医療構想等を踏まえた役割の強化について

市民病院は、地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介率の向上に努めるとともに、神石高原町立病院、井原市民病院等へ医師を派遣し、外来診療の支援を行っている。さらに、第二種感染症指定医療機関として、広域的に感染症患者の診療を実施し、圏域医療の中核を担う役割を果たしている。引き続き、近隣医療機関等との連携・機能分担を推進するとともに、圏域への医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化、災害時における継続的・効果的な医療の提供に努められたい。

③個別留意事項について

- ・医療事故の未然防止や院内感染防止の対策について、引き続き、職員の医療安全や感染防御に対する意識を高く保たれたい。
- ・デジタル化への対応が進む中、情報管理の徹底や関係法令の取扱いについて、より一層留意するとともに、情報セキュリティ対策についても万全を期されたい。
- ・医業未収金の窓口分（本人負担分）については、当年度1億8,339万6千円となっており、前年度に比べ1,404万3千円増加している。当年度から、新たにATMでの支払を可能とするなど納付機会の確保に取り組まれており、引き続き、使用料及び

手数料等に係る債権について、厳正な債権管理に努められたい。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところである。今後の医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、地域医療連携・機能分担を進める中で、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 病院事業診療科別入院外来患者数	24
第②表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	28
第③表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	30
第④表 病院事業損益計算書比較表	32
第⑤表 病院事業貸借対照表比較表	34
第⑥表 病院事業固定資産増減内訳表	36
第⑦表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	38
第⑧表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	39
第⑨表 病院事業分析比率表	40
第⑩表 病院事業類似病院比較表	42

第①表

病院事業診療科別

区 分		令和3年度				
		延患者数	構成比率	対前年度比較		
				増 減	増減率	
内 科	入院	39,089	29.7		1,199	3.2
	外来	46,765	21.3		3,565	8.3
精 神 科	入院	0	0.0		0	-
	外来	3,892	1.8	△	321	△ 7.6
脳 神 経 内 科	入院	556	0.4	△	408	△ 42.3
	外来	3,145	1.4		299	10.5
循 環 器 内 科	入院	12,762	9.7	△	1,217	△ 8.7
	外来	15,404	7.0		856	5.9
小 児 科	入院	5,229	4.0		648	14.1
	外来	15,109	6.9		1,332	9.7
外 科	入院	17,036	12.9	△	1,773	△ 9.4
	外来	14,477	6.6		1,550	12.0
呼 吸 器 外 科	入院	2,438	1.8	△	4	△ 0.2
	外来	3,049	1.4		117	4.0
整 形 外 科	入院	8,411	6.4	△	1,063	△ 11.2
	外来	7,716	3.5		77	1.0
形 成 外 科	入院	1,714	1.3	△	16	△ 0.9
	外来	3,236	1.5		269	9.1
脳 神 経 外 科	入院	3,880	2.9	△	650	△ 14.3
	外来	4,084	1.9	△	200	△ 4.7
心 臓 血 管 外 科	入院	3,798	2.9		803	26.8
	外来	2,822	1.3	△	315	△ 10.0
小 児 外 科	入院	364	0.3	△	21	△ 5.5
	外来	777	0.4		308	65.7
乳 腺 外 科	入院	6,721	5.1	△	972	△ 12.6
	外来	21,356	9.7		1,967	10.1
皮 膚 科	入院	259	0.2	△	69	△ 21.0
	外来	5,715	2.6		156	2.8
泌 尿 器 科	入院	7,017	5.3	△	481	△ 6.4
	外来	14,691	6.7		533	3.8
産 婦 人 科	入院	4,108	3.1		149	3.8
	外来	7,246	3.3	△	183	△ 2.5
眼 科	入院	2,344	1.8		595	34.0
	外来	13,227	6.0		794	6.4
耳 鼻 咽 喉 科	入院	6,475	4.9		873	15.6
	外来	8,733	4.0		228	2.7

入院外来患者数

单位：人，%

令和2年度				令和元年度	
延患者数	構成比率	対前年度比較		延患者数	構成比率
		増減	増減率		
37,890	28.3	△ 5,817	△ 13.3	43,707	28.2
43,200	20.9	△ 1,402	△ 3.1	44,602	20.6
0	0.0	0	-	0	0.0
4,213	2.0	1,686	66.7	2,527	1.2
964	0.7	964	皆増	0	0.0
2,846	1.4	19	0.7	2,827	1.3
13,979	10.5	△ 3,115	△ 18.2	17,094	11.0
14,548	7.1	△ 1,163	△ 7.4	15,711	7.3
4,581	3.4	△ 1,394	△ 23.3	5,975	3.9
13,777	6.7	△ 893	△ 6.1	14,670	6.8
18,809	14.1	△ 3,234	△ 14.7	22,043	14.2
12,927	6.3	△ 1,978	△ 13.3	14,905	6.9
2,442	1.8	36	1.5	2,406	1.6
2,932	1.4	198	7.2	2,734	1.3
9,474	7.1	△ 790	△ 7.7	10,264	6.6
7,639	3.7	△ 610	△ 7.4	8,249	3.8
1,730	1.3	116	7.2	1,614	1.0
2,967	1.4	△ 118	△ 3.8	3,085	1.4
4,530	3.4	△ 1,533	△ 25.3	6,063	3.9
4,284	2.1	△ 977	△ 18.6	5,261	2.4
2,995	2.2	△ 1,249	△ 29.4	4,244	2.7
3,137	1.5	△ 394	△ 11.2	3,531	1.6
385	0.3	385	皆増	-	-
469	0.2	469	皆増	-	-
7,693	5.8	△ 90	△ 1.2	7,783	5.0
19,389	9.4	291	1.5	19,098	8.8
328	0.2	△ 37	△ 10.1	365	0.2
5,559	2.7	△ 327	△ 5.6	5,886	2.7
7,498	5.6	739	10.9	6,759	4.4
14,158	6.9	△ 1,267	△ 8.2	15,425	7.1
3,959	3.0	△ 824	△ 17.2	4,783	3.1
7,429	3.6	△ 250	△ 3.3	7,679	3.6
1,749	1.3	△ 344	△ 16.4	2,093	1.3
12,433	6.0	△ 13	△ 0.1	12,446	5.8
5,602	4.2	△ 2,075	△ 27.0	7,677	4.9
8,505	4.1	△ 2,810	△ 24.8	11,315	5.2

区 分		令和3年度			
		延患者数	構成比率	対前年度比較	
				増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	-
	外来	5,880	2.7	102	1.8
放射線診断科	入院	0	0.0	0	-
	外来	1,075	0.5	△ 50	△ 4.4
放射線治療科	入院	0	0.0	△ 7	皆減
	外来	9,255	4.2	744	8.7
緩和ケア科	入院	3,074	2.3	432	16.4
	外来	278	0.1	△ 34	△ 10.9
救 急 科	入院	5,130	3.9	439	9.4
	外来	864	0.4	4	0.5
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	-
	外来	70	0.0	△ 32	△ 31.4
歯科口腔外科	入院	1,429	1.1	△ 273	△ 16.0
	外来	10,405	4.8	1,164	12.6
市民病院 計	入院	131,834	100.0	△ 1,816	△ 1.4
	外来	219,271	100.0	12,930	6.3
加茂地区診療所	外来	179	0.1	△ 12	△ 6.3
外来患者総数 (市民病院・診療所計)		219,450	100.0	12,918	6.3
総 計		351,284	-	11,102	3.3

注：1 小児外科は、令和2年4月に開設している。

2 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は、市民病院の外来計に対するもの、加茂

3 加茂地区診療所は、田原・広瀬・山野診療所の3診療所である。

単位：人，％

令和2年度				令和元年度	
延患者数	構成比率	対前年度比較		延患者数	構成比率
		増減	増減率		
0	0.0	0	-	0	0.0
5,778	2.8	642	12.5	5,136	2.4
0	0.0	0	-	0	0.0
1,125	0.5	△ 300	△ 21.1	1,425	0.7
7	0.0	7	皆増	0	0.0
8,511	4.1	658	8.4	7,853	3.6
2,642	2.0	△ 229	△ 8.0	2,871	1.9
312	0.2	△ 234	△ 42.9	546	0.3
4,691	3.5	△ 2,520	△ 34.9	7,211	4.6
860	0.4	△ 186	△ 17.8	1,046	0.5
0	0.0	0	-	0	0.0
102	0.1	15	17.2	87	0.0
1,702	1.3	△ 608	△ 26.3	2,310	1.5
9,241	4.5	△ 806	△ 8.0	10,047	4.7
133,650	100.0	△ 21,612	△ 13.9	155,262	100.0
206,341	100.0	△ 9,750	△ 4.5	216,091	100.0
191	0.1	△ 57	△ 23.0	248	0.1
206,532	100.0	△ 9,807	△ 4.5	216,339	100.0
340,182	-	△ 31,419	△ 8.5	371,601	-

地区診療所の外来延患者数の構成比率は、外来患者総数に対するものである。

第②表

病院事業予算

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	18,483,969,000	18,262,260,991
1 入 院 収 益	12,154,500,000	12,178,620,814
2 外 来 収 益	5,599,404,000	5,611,881,012
3 そ の 他 医 業 収 益	730,065,000	471,759,165
医 業 外 収 益	3,424,554,000	3,676,976,889
1 受 取 利 息 配 当 金	9,000,000	8,602,877
2 他 会 計 補 助 金	0	213,000
3 補 助 金	2,072,880,000	2,367,201,000
4 負 担 金 交 付 金	455,645,000	444,831,267
5 院 内 保 育 事 業 収 益	17,977,000	15,304,498
6 長 期 前 受 金 戻 入	669,365,000	668,456,792
7 そ の 他 医 業 外 収 益	199,687,000	172,367,455
事 業 収 益	21,908,523,000	21,939,237,880

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	20,087,782,000	19,560,287,811
1 給 与 費	9,343,225,000	9,028,739,014
2 材 料 費	6,806,804,000	6,667,196,030
3 経 費	2,713,616,000	2,687,677,965
4 減 価 償 却 費	1,111,605,000	1,097,978,199
5 資 産 減 耗 費	15,010,000	10,483,355
6 研 究 研 修 費	97,522,000	68,213,248
医 業 外 費 用	676,123,000	599,886,102
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,518,000	175,344,013
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,652,000	20,651,328
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,525,000	21,022,200
4 院 内 保 育 事 業 費	43,691,000	34,050,539
5 雑 損 失	414,737,000	348,818,022
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	20,768,905,000	20,160,173,913

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 221,708,009	98.8	20,282,429
	24,120,814	100.2	292,284
	12,477,012	100.2	2,383,077
	△ 258,305,835	64.6	17,607,068
	252,422,889	107.4	14,155,493
	△ 397,123	95.6	0
	213,000	-	0
	294,321,000	114.2	0
	△ 10,813,733	97.6	0
	△ 2,672,502	85.1	1,391,108
	△ 908,208	99.9	0
	△ 27,319,545	86.3	12,764,385
	30,714,880	100.1	34,437,922

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 527,494,189	97.4	0	527,494,189	554,615,606
	△ 314,485,986	96.6	0	314,485,986	7,240,479
	△ 139,607,970	97.9	0	139,607,970	318,375,731
	△ 25,938,035	99.0	0	25,938,035	224,663,300
	△ 13,626,801	98.8	0	13,626,801	0
	△ 4,526,645	69.8	0	4,526,645	5,000
	△ 29,308,752	69.9	0	29,308,752	4,331,096
	△ 76,236,898	88.7	0	76,236,898	312,115,218
	△ 173,987	99.9	0	173,987	0
	△ 672	100.0	0	672	0
	△ 502,800	97.7	0	502,800	0
	△ 9,640,461	77.9	0	9,640,461	2,442,319
	△ 65,918,978	84.1	0	65,918,978	309,672,899
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 608,731,087	97.1	0	608,731,087	866,730,824

第③表

病院事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	868,740,000	902,967,595
1 企業債	134,000,000	121,500,000
(1) 企業債	134,000,000	121,500,000
2 寄附金	20,623,000	20,673,347
(1) 寄附金	20,623,000	20,673,347
3 県補助金	0	396,000
(1) 県補助金	0	396,000
4 負担金	707,917,000	754,198,248
(1) 負担金交付金	707,917,000	754,198,248
5 雑収入	6,200,000	6,200,000
(1) 雑収入	6,200,000	6,200,000
合 計	868,740,000	902,967,595

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	1,529,124,000	1,502,635,909
1 建設改良費	681,000,000	654,512,789
(1) 病院増改築事業費	248,000,000	236,369,100
(2) 有形固定資産購入費	433,000,000	418,143,689
2 企業債償還金	848,124,000	848,123,120
(1) 企業債償還金	848,124,000	848,123,120
合 計	1,529,124,000	1,502,635,909
差引不足額	660,384,000	599,668,314

注：1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額599,668,314円は、当年度分消費税及び地方消費税238,750,606円で補てんした。

2 消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表 (及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	34,227,595	103.9	0
	△ 12,500,000	90.7	0
	△ 12,500,000	90.7	0
	50,347	100.2	0
	50,347	100.2	0
	396,000	-	0
	396,000	-	0
	46,281,248	106.5	0
	46,281,248	106.5	0
	0	100.0	0
	0	100.0	0
	34,227,595	103.9	0

単位：円，%

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額			
	△ 26,488,091	0	26,488,091	59,468,434
	△ 26,487,211	0	26,487,211	59,468,434
	△ 11,630,900	0	11,630,900	21,488,100
	△ 14,856,311	0	14,856,311	37,980,334
	△ 880	0	880	0
	△ 880	0	880	0
	△ 26,488,091	0	26,488,091	59,468,434
	△ 60,715,686	-	-	-

費税資本の収支調整額121,630円，減債積立金取崩額360,796,078円及び過年度分損益勘定留保資

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 収 益	18,241,978,562	83.3
1 入 院 収 益	12,178,328,530	55.6
2 外 来 収 益	5,609,497,935	25.6
3 そ の 他 医 業 収 益	454,152,097	2.1
医 業 外 収 益	3,662,821,396	16.7
1 受 取 利 息 配 当 金	8,602,877	0.0
2 他 会 計 補 助 金	213,000	0.0
3 補 助 金	2,367,201,000	10.8
4 負 担 金 交 付 金	444,831,267	2.0
5 院 内 保 育 事 業 収 益	13,913,390	0.1
6 長 期 前 受 金 戻 入	668,456,792	3.1
7 そ の 他 医 業 外 収 益	159,603,070	0.7
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0
事 業 収 益	21,904,799,958	100.0

費 用

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	19,005,672,205	94.4
1 給 与 費	9,021,498,535	44.8
2 材 料 費	6,348,820,299	31.5
3 経 費	2,463,014,665	12.2
4 減 価 償 却 費	1,097,978,199	5.5
5 資 産 減 耗 費	10,478,355	0.1
6 研 究 研 修 費	63,882,152	0.3
医 業 外 費 用	1,126,186,587	5.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,344,013	0.9
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,651,328	0.1
3 院 内 保 育 事 業 費	31,608,220	0.1
4 雑 損 失	898,583,026	4.5
特 別 損 失	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0
2 そ の 他 特 別 損 失	0	0.0
事 業 費 用	20,131,858,792	100.0
当 年 度 純 利 益	1,772,941,166	-
合 計	21,904,799,958	-

計算書比較表

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
17,766,147,000	83.5	475,831,562	2.7
11,813,242,067	55.5	365,086,463	3.1
5,293,205,354	24.9	316,292,581	6.0
659,699,579	3.1	△ 205,547,482	△ 31.2
3,463,701,618	16.3	199,119,778	5.7
10,164,599	0.0	△ 1,561,722	△ 15.4
506,000	0.0	△ 293,000	△ 57.9
2,181,611,000	10.2	185,590,000	8.5
440,441,012	2.1	4,390,255	1.0
14,654,795	0.1	△ 741,405	△ 5.1
633,015,299	3.0	35,441,493	5.6
183,308,913	0.9	△ 23,705,843	△ 12.9
50,768,823	0.2	△ 50,768,823	皆減
47,601,736	0.2	△ 47,601,736	皆減
3,167,087	0.0	△ 3,167,087	皆減
21,280,617,441	100.0	624,182,517	2.9

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
18,547,856,596	93.8	457,815,609	2.5
8,815,379,336	44.6	206,119,199	2.3
6,024,902,605	30.5	323,917,694	5.4
2,345,494,023	11.9	117,520,642	5.0
1,252,231,605	6.3	△ 154,253,406	△ 12.3
50,842,134	0.2	△ 40,363,779	△ 79.4
59,006,893	0.3	4,875,259	8.3
1,090,786,353	5.5	35,400,234	3.2
185,801,729	0.9	△ 10,457,716	△ 5.6
20,651,328	0.1	0	0.0
34,453,648	0.2	△ 2,845,428	△ 8.3
849,879,648	4.3	48,703,378	5.7
141,123,888	0.7	△ 141,123,888	皆減
76,223,888	0.4	△ 76,223,888	皆減
64,900,000	0.3	△ 64,900,000	皆減
19,779,766,837	100.0	352,091,955	1.8
1,500,850,604	-	272,090,562	18.1
21,280,617,441	-	624,182,517	2.9

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,230,400,292	10,760,733,639	△ 530,333,347	△ 4.9
有 形 固 定 資 産	10,174,550,185	10,684,031,455	△ 509,481,270	△ 4.8
無 形 固 定 資 産	3,629,010	3,829,759	△ 200,749	△ 5.2
投 資 そ の 他 の 資 産	52,221,097	72,872,425	△ 20,651,328	△ 28.3
流 動 資 産	18,046,989,027	15,879,410,405	2,167,578,622	13.7
現 金 預 金	14,455,994,257	12,171,725,020	2,284,269,237	18.8
未 収 金	3,576,527,190	3,699,571,349	△ 123,044,159	△ 3.3
貸 倒 引 当 金	△ 42,972,372	△ 44,777,901	1,805,529	△ 4.0
貯 蔵 品	56,298,809	51,984,627	4,314,182	8.3
そ の 他 流 動 資 産	1,141,143	907,310	233,833	25.8
資 産 合 計	28,277,389,319	26,640,144,044	1,637,245,275	6.1

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	12,354,447,306	12,911,752,145	△ 557,304,839	△ 4.3
企 業 債	9,421,891,938	10,125,115,880	△ 703,223,942	△ 6.9
引 当 金	2,932,555,368	2,786,636,265	145,919,103	5.2
退職給付引当金	2,932,555,368	2,786,636,265	145,919,103	5.2
流 動 負 債	2,955,433,089	2,623,289,447	332,143,642	12.7
企 業 債	824,723,942	848,123,120	△ 23,399,178	△ 2.8
未 払 金	1,685,062,498	1,323,604,779	361,457,719	27.3
引 当 金	372,074,579	369,254,706	2,819,873	0.8
賞与引当金	312,539,137	310,412,364	2,126,773	0.7
法定福利費引当金	59,535,442	58,842,342	693,100	1.2
その他流動負債	73,572,070	82,306,842	△ 8,734,772	△ 10.6
繰 延 収 益	1,492,880,884	1,403,415,578	89,465,306	6.4
長期前受金	13,874,304,370	13,186,253,099	688,051,271	5.2
長期前受金累計額	△ 12,381,423,486	△ 11,782,837,521	△ 598,585,965	5.1
負 債 合 計	16,802,761,279	16,938,457,170	△ 135,695,891	△ 0.8
資 本 金	2,539,288,513	2,263,535,119	275,753,394	12.2
資 本 金	2,539,288,513	2,263,535,119	275,753,394	12.2
剰 余 金	8,935,339,527	7,438,151,755	1,497,187,772	20.1
資 本 剰 余 金	445,796,153	721,549,547	△ 275,753,394	△ 38.2
利 益 剰 余 金	8,489,543,374	6,716,602,208	1,772,941,166	26.4
資 本 合 計	11,474,628,040	9,701,686,874	1,772,941,166	18.3
負 債 資 本 合 計	28,277,389,319	26,640,144,044	1,637,245,275	6.1

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	29,850,815,783	598,724,535	208,565,522
土 地	649,884,473	0	0
建 物	18,714,209,614	0	0
構 築 物	762,755,917	0	0
器 械 備 品	9,679,709,926	383,843,535	208,565,522
車 両	44,255,853	0	0
小 計	29,850,815,783	383,843,535	208,565,522
建 設 仮 勘 定	0	214,881,000	0
無 形 固 定 資 産	3,829,759	0	0
電 話 加 入 権	2,394,100	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,435,659	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	72,872,425	0	20,651,328
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	71,172,425	0	20,651,328
固 定 資 産 合 計	29,927,517,967	598,724,535	229,216,850

[主な増加内訳]

○器械備品

動画ファイリングシステム	47,000,000円
インターネット接続用無線環境	42,000,000円
内視鏡システム	22,400,000円
超音波診断装置 3式	20,400,000円
循環器X線診断装置用手術台	16,350,000円
全身麻酔器 3式	15,999,000円
マンモグラフィ画像診断システム	14,390,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

市民病院増改築事業

市民病院立体駐車場整備事業

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
30,240,974,796	1,097,777,450	198,137,167	20,066,424,611	10,174,550,185	△ 509,481,270
649,884,473	-	-	-	649,884,473	0
18,714,209,614	458,753,527	0	11,877,175,414	6,837,034,200	△ 458,753,527
762,755,917	15,196,151	0	592,325,216	170,430,701	△ 15,196,151
9,854,987,939	622,714,389	198,137,167	7,556,484,530	2,298,503,409	△ 249,299,209
44,255,853	1,113,383	0	40,439,451	3,816,402	△ 1,113,383
30,026,093,796	1,097,777,450	198,137,167	20,066,424,611	9,959,669,185	△ 724,362,270
214,881,000	-	-	-	214,881,000	214,881,000
-	200,749	-	-	3,629,010	△ 200,749
-	-	-	-	2,394,100	0
-	200,749	-	-	1,234,910	△ 200,749
-	-	-	-	52,221,097	△ 20,651,328
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	50,521,097	△ 20,651,328
30,240,974,796	1,097,978,199	198,137,167	20,066,424,611	10,230,400,292	△ 530,333,347

[主な減少内訳]

○器械備品

心臓カテーテル室動画ファイリングシステム	36,500,000円
眼科手術用顕微鏡	17,850,000円
人工呼吸器	8,082,000円
PET読影支援システムサーバー	7,000,000円
患者監視装置	6,600,000円
腹腔・胸腔ビデオスコープセット	5,430,000円
全身麻酔器	5,300,000円

209,297,000円

5,584,000円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,772,941,166	1,500,850,604	272,090,562
減価償却費	1,097,978,199	1,252,231,605	△ 154,253,406
固定資産除却費	10,428,355	102,654,134	△ 92,225,779
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,126,773	5,987,723	△ 3,860,950
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	693,100	926,701	△ 233,601
退職給付引当金の増減額（△は減少）	145,919,103	205,903,366	△ 59,984,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,805,529	△ 659,108	△ 1,146,421
長期前受金戻入額	△ 668,456,792	△ 636,182,386	△ 32,274,406
過年度損益修正損	91	0	91
受取利息及び受取配当金	△ 8,602,877	△ 10,164,599	1,561,722
支払利息	175,344,013	185,801,729	△ 10,457,716
建物等売却損	0	76,223,888	△ 76,223,888
土地売却益（△は益）	0	△ 47,601,736	47,601,736
未収金の増減額（△は増加）	64,024,959	△ 523,460,291	587,485,250
未払金の増減額（△は減少）	89,030,965	28,627,535	60,403,430
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,314,182	525,023	△ 4,839,205
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 233,833	21,428,211	△ 21,662,044
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,734,772	9,447,215	△ 18,181,987
長期前払消費税	20,651,328	20,651,328	0
小 計	2,686,990,067	2,193,190,942	493,799,125
利息及び配当金の受取額	8,602,877	10,164,599	△ 1,561,722
利息の支払額	△ 175,344,013	△ 185,801,729	10,457,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,248,931	2,017,553,812	502,695,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 322,617,601	△ 511,828,627	189,211,026
土地の売却による収入	0	100,000	△ 100,000
寄附金等による収入	83,808,516	224,295,290	△ 140,486,774
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	729,452,511	562,344,649	167,107,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,643,426	274,911,312	215,732,114
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	121,500,000	78,400,000	43,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 848,123,120	△ 818,897,452	△ 29,225,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,623,120	△ 740,497,452	13,874,332
資金増加額（△資金減少額）	2,284,269,237	1,551,967,672	732,301,565
資金期首残高	12,171,725,020	10,619,757,348	1,551,967,672
資金期末残高	14,455,994,257	12,171,725,020	2,284,269,237

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	18,240,323,607	17,764,365,787	475,957,820
	医業費用	19,002,994,834	18,543,611,932	459,382,902
	医業損益	△ 762,671,227	△ 779,246,145	16,574,918
	経常損益	1,772,718,079	1,591,562,045	181,156,034
	セグメント資産	28,276,515,313	26,639,149,719	1,637,365,594
	セグメント負債	16,639,572,583	16,774,925,068	△ 135,352,485
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,461,932,515	1,486,841,443	△ 24,908,928
	減価償却費	1,097,834,199	1,252,087,605	△ 154,253,406
	特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 509,538,019	△ 730,225,005	220,686,986	
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,654,955	1,781,213	△ 126,258
	医業費用	2,677,371	4,244,664	△ 1,567,293
	医業損益	△ 1,022,416	△ 2,463,451	1,441,035
	経常損益	223,087	△ 356,376	579,463
	セグメント資産	874,006	994,325	△ 120,319
	セグメント負債	163,188,696	163,532,102	△ 343,406
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,359,000	804,000	555,000
	減価償却費	144,000	144,000	0
	特別利益	0	50,768,823	△ 50,768,823
特別損失	0	141,123,888	△ 141,123,888	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 144,000	△ 93,766,152	93,622,152	
合 計	医業収益	18,241,978,562	17,766,147,000	475,831,562
	医業費用	19,005,672,205	18,547,856,596	457,815,609
	医業損益	△ 763,693,643	△ 781,709,596	18,015,953
	経常損益	1,772,941,166	1,591,205,669	181,735,497
	セグメント資産	28,277,389,319	26,640,144,044	1,637,245,275
	セグメント負債	16,802,761,279	16,938,457,170	△ 135,695,891
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,463,291,515	1,487,645,443	△ 24,353,928
	減価償却費	1,097,978,199	1,252,231,605	△ 154,253,406
	特別利益	0	50,768,823	△ 50,768,823
特別損失	0	141,123,888	△ 141,123,888	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 509,682,019	△ 823,991,157	314,309,138	

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	36.2	40.4	45.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	45.9	41.7	37.0
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	78.9	96.9	123.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	40.4	44.8	50.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	610.6	605.3	550.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 総 資 本} \div 2}$	回	0.66	0.68	0.72
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)} \div 2}$	回	1.76	1.59	1.54
	貯 蔵 品 (薬 品) 回 転 率	$\frac{\text{期 首 残 高} + \text{購 入 額} - \text{期 末 残 高}}{\text{期 末 期 首 貯 蔵 品} \div 2}$	回	58.6	56.6	59.2
収 益 率	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	94.6	93.2	96.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	%	108.8	108.1	100.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	108.8	107.6	100.1
そ の 他	人 件 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	44.5 (39.3)	44.6 (39.7)	38.0
	経 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 費}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	12.2	11.9	11.8
他	職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千 円	15,472 (19,785)	15,571 (19,784)	20,636
	職 員 1 人 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千 円	16,120 (20,614)	16,256 (20,655)	21,083

注： 1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりで
(1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 令和2年度以降の人件費及び損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用
3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、人件費又は損益勘定所属職員数に、短時間勤

分 析 比 率 表

30年度	29年度	説 明
48.2	51.4	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
36.2	36.1	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
132.9	142.4	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
53.7	56.9	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
506.6	501.7	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.68	0.65	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
1.37	1.24	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良好であるといえる。
55.5	53.3	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
95.8	96.5	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。
100.2	100.1	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
99.4	100.1	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。
37.4	37.6	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
12.0	11.8	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
20,486	20,550	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
20,967	20,910	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

ある。

職員を含む。

務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑩表

病院事業類似

区 分		福 山 市 民 病 院	類似8病院 平 均
全	病 床 数	506	552
一	般 病 床 数	500	527
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	71.8	73.9
	平 均 在 院 日 数	9.2	10.9
	患 者 紹 介 率	92.1	77.4
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	351,284	431,554
	入 院 延 患 者 数	131,834	145,929
	外 来 延 患 者 数	219,450	285,625
	1 日 平 均 患 者 数	入院 361.2 外来 906.8	399.8 1,165.6
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 益	92,376	79,967
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 益	25,562	19,432
	経 営	総 収 支 比 率	108.8
経 常 収 支 比 率		108.8	105.2
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費		34.4	29.1
院 外 処 方 割 合		79.4	90.9
後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合		26.5	28.0
経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費		44.5	47.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は 累 積 欠 損 金)		千円 3,797,746	-
職 員	職 員 1 人 当 た り	医業収益 千円 15,472 医業費用 千円 16,120	14,919 16,094
	損 益 勘 定 所 属 職 員	人 1,179	1,210
	固 定 資 産 構 成 比 率	% 36.2	64.2
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	% 45.9	42.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	% 43.7	45.1
	手 術 実 施 率	% 54.1	49.6

- 注：1 類似病院の選定に当たっては、令和3年度において、病床数500～600床程度
2 医療材料費は、薬品費及び診療材料費である。
3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。
4 類似8病院の平均は、単純平均である。
5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和2年度厚生労働省

病院比較表

青森県	宮城県	埼玉県	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	三重県
A市 市民病院	B市 市立病院	C市 医療センター	D市 総合病院	E市 市民病院	F市 総合病院	G市 市民病院	H市 市立病院
628	525	539	529	536	500	594	568
572	467	539	475	530	498	570	566
83.0	73.8	72.0	64.2	78.2	76.0	75.7	68.0
12.7	9.1	11.1	10.9	10.3	11.3	11.0	10.7
71.5	75.6	88.1	69.3	92.0	70.6	76.9	74.8
433,774	340,335	416,500	380,997	464,815	418,106	465,725	532,178
182,667	130,707	141,612	119,036	152,186	138,475	162,164	140,582
251,107	209,628	274,888	261,961	312,629	279,631	303,561	391,596
500.5	358.1	388.0	326.1	416.9	379.4	444.3	385.2
1,037.6	862.7	1,021.9	1,082.5	1,291.9	1,155.5	1,254.4	1,618.2
74,408	79,005	77,608	82,243	81,197	70,501	82,094	92,681
19,066	19,425	16,408	21,298	18,652	19,211	23,321	18,072
106.0	110.3	106.3	108.3	105.0	101.2	105.1	98.0
105.7	110.7	106.0	108.4	106.3	101.6	105.0	97.8
29.3	26.4	26.1	31.2	26.7	26.1	32.5	34.1
91.2	94.5	98.9	91.3	97.5	93.8	80.5	79.6
29.8	23.8	32.1	27.9	30.6	20.5	25.3	34.2
43.9	51.9	46.5	48.9	47.6	50.3	44.2	43.8
1,677,210	△ 8,014,503	△ 687,058	1,809,993	△ 3,552,519	△ 15,496,444	△ 8,917,583	△ 2,060,272
14,069	13,369	15,512	15,636	14,564	13,821	16,667	15,710
14,680	15,201	17,231	16,814	15,642	15,093	17,278	16,816
1,380	1,161	1,073	1,017	1,307	1,153	1,274	1,311
53.3	73.6	76.0	52.4	59.4	73.3	67.4	57.9
51.0	24.3	74.4	47.8	28.4	30.5	34.8	46.1
35.5	66.1	13.8	39.3	58.6	49.0	54.3	44.0
52.1	51.3	51.6	46.6	50.4	47.7	43.4	54.0

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	461,664	465,402	△ 3,738	△ 0.8
給水区域内人口	人	461,319	465,054	△ 3,735	△ 0.8
給水人口	人	442,243	445,625	△ 3,382	△ 0.8
給水戸数	戸	215,800	213,864	1,936	0.9
普及率	%	95.9	95.8	0.1	—
配水能力	m ³ /日	204,770	204,770	0	0.0
配水量	m ³	49,024,269	50,159,495	△ 1,135,226	△ 2.3
1日平均配水量	m ³	134,313	137,423	△ 3,110	△ 2.3
1日最大配水量	m ³	145,582	165,829	△ 20,247	△ 12.2
有収水量	m ³	46,967,298	47,719,161	△ 751,863	△ 1.6
有収率	%	95.8	95.1	0.7	—
施設利用率	%	65.6	67.1	△ 1.5	—
最大稼働率	%	71.1	81.0	△ 9.9	—
職員数	人	121	122	△ 1	△ 0.8

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は461,319人で、前年度に比べ3,735人(0.8%)減少している。給水人口は442,243人で、前年度に比べ3,382人(0.8%)減少している。普及率は95.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

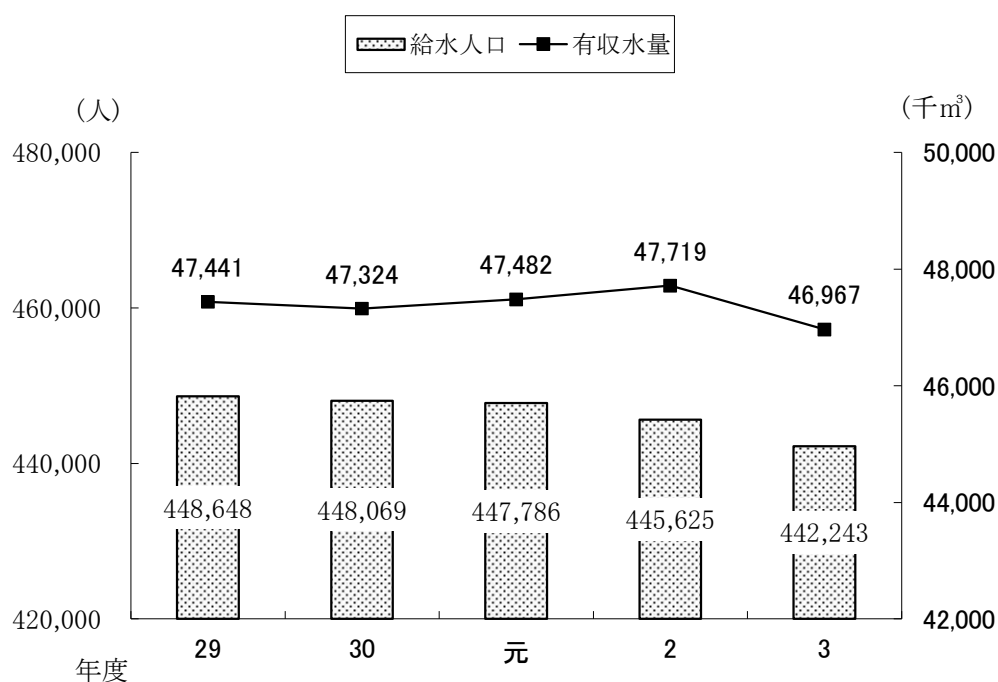
配水能力は、1日当たり 204,770 m³で、前年度と同量である。施設利用率は 65.6%、最大稼働率は 71.1%となっている。

配水量は 49,024,269 m³で、前年度に比べ 1,135,226 m³ (2.3%) 減少している。

有収水量は 46,967,298 m³で、前年度に比べ 751,863 m³ (1.6%) 減少している。また、1日平均配水量は 134,313 m³で、前年度に比べ 3,110 m³ (2.3%) 減少している。

なお、有収率は 95.8%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、配水管整備事業として 2,102,454 千円をもって、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えや配水管網整備などを行い、耐震管 28,836mを布設している。改良事業は 1,269,265 千円をもって、耐震管 3,591.5mの布設工事、(仮称)伊勢丘ポンプ所電気設備及び機械設備設置工事や伊勢丘A配水池耐震補強工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
事 業 収 益	8,946,726	9,046,250	—	99,524	101.1
営 業 収 益	8,350,688	8,439,726	—	89,038	101.1
営 業 外 収 益	594,214	603,650	—	9,436	101.6
特 別 利 益	1,824	2,874	—	1,050	157.6
事 業 費 用	7,632,708	7,170,613	0	462,095	93.9
営 業 費 用	6,802,028	6,349,938	0	452,090	93.4
営 業 外 費 用	809,446	809,444	0	2	100.0
特 別 損 失	11,234	11,231	0	3	100.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,046,250千円で、予算額に対し99,524千円増加しており、収入率は101.1%である。これは主に、その他営業収益72,526千円の増など営業収益89,038千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,170,613千円で、予算額に対し462,095千円が不用額となっており、執行率は93.9%である。不用額の主なものは、資産減耗費142,022千円、減価償却費93,064千円、原水及び浄水費79,882千円、配水費62,930千円など営業費用452,090千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	2,532,502	1,759,035	—	△ 773,467	69.5
企 業 債	1,800,000	1,300,000	—	△ 500,000	72.2
県 補 助 金	24,526	18,727	—	△ 5,799	76.4
そ の 他 補 助 金	9,655	9,655	—	0	100.0
出 資 金	325,554	189,739	—	△ 135,815	58.3
補償金及び負担金	372,515	234,681	—	△ 137,834	63.0
固定資産売却代金	252	6,233	—	5,981	2,473.6
資 本 的 支 出	7,561,280	6,065,415	756,800	739,065	80.2
建 設 改 良 費	4,928,308	3,437,443	756,800	734,065	69.7
企 業 債 償 還 金	2,627,972	2,627,972	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,028,778	4,306,380	—	—	—

資本的収入の決算額は1,759,035千円で、予算額に対し773,467千円減少しており、収入率は69.5%である。これは主に、企業債500,000千円、補償金及び負担金137,834千円、出資金135,815千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は6,065,415千円で、予算額に対する執行率は80.2%である。翌年度へ配水管整備事業として416,600千円、配水管改良事業として54,000千円、施設改良事業として286,200千円を繰り越し、不用額は739,065千円となっている。不用額の主なものは、配水管改良費301,946千円、配水管整備費219,457千円など建設改良費734,065千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,306,380千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額285,292千円、減債積立金取崩額1,696,026千円、過年度分損益勘定留保資金2,123,769千円、当年度分損益勘定留保資金201,293千円で補てんした結果、補てん可能残高は4,121,399千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円，%

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営業収益	11,207	3.9	30,156	9.0	△ 18,949	△ 62.8
	消火栓維持経費負担金	11,207	3.9	30,156	9.0	△ 18,949	△ 62.8
	営業外収益	25,005	8.8	20,504	6.1	4,501	22.0
	統合前簡易水道建設改良経費等負担金 (企業債利息に係るもの)	890	0.3	1,037	0.3	△ 147	△ 14.2
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	6,193	2.2	8,765	2.6	△ 2,572	△ 29.3
	地方公営企業職員に係る 児童手当負担金	8,358	2.9	8,979	2.7	△ 621	△ 6.9
	職員給与費負担金	9,564	3.4	1,723	0.5	7,841	455.1
	計	36,212	12.7	50,660	15.1	△ 14,448	△ 28.5
資本的収入	出資金	189,739	66.7	245,337	73.0	△ 55,598	△ 22.7
	災害対策事業等出資金	135,685	47.7	178,100	53.0	△ 42,415	△ 23.8
	統合前簡易水道建設改良経費等出資金 (企業債元金に係るもの)	5,250	1.8	5,588	1.7	△ 338	△ 6.0
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金に係るもの)	48,804	17.2	61,649	18.3	△ 12,845	△ 20.8
	他会計負担金	58,601	20.6	40,140	11.9	18,461	46.0
	消火栓設置経費負担金	58,601	20.6	40,140	11.9	18,461	46.0
	計	248,340	87.3	285,477	84.9	△ 37,137	△ 13.0
合計	284,552	100.0	336,137	100.0	△ 51,585	△ 15.3	

当年度負担金等の総額は 284,552 千円で収益的収入へ 36,212 千円，資本的収入へ 248,340 千円となっている。これは、前年度に比べそれぞれ 14,448 千円，37,137 千円の減となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、219,991 千円（前年度 264,000 千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、下水道事業会計負担金 36,543 千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円，%

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,278,549	8,456,366	△ 177,817	△ 2.1
営業収益	7,676,248	7,832,292	△ 156,044	△ 2.0
営業外収益	599,431	624,074	△ 24,643	△ 3.9
特別利益	2,870	0	2,870	皆増
事業費用	6,688,203	6,760,340	△ 72,137	△ 1.1
営業費用	6,136,663	6,153,929	△ 17,266	△ 0.3
営業外費用	540,309	602,482	△ 62,173	△ 10.3
特別損失	11,231	3,929	7,302	185.8
当年度純利益	1,590,346	1,696,026	△ 105,680	△ 6.2

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は8,278,549千円で、前年度に比べ177,817千円（2.1%）減少している。

営業収益は7,676,248千円で、前年度に比べ156,044千円減少している。主な収益である給水収益は7,353,352千円で、コロナ禍の影響から、前年度に引き続き業務・営業用及び工場用の使用水量が減少するとともに、前年度増加した生活用の使用水量が減少したことなどにより、前年度に比べ149,644千円減少している。

営業外収益は599,431千円で、長期前受金戻入23,377千円の減などにより、前年度に比べ24,643千円減少している。

特別利益は2,870千円で、前年度に比べ皆増している。これは主に、下水道事業への中津原浄水場用地の会計換えに伴う固定資産売却益1,952千円によるものである。

なお、職員1人当たりの営業収益は97,168千円で、前年度に比べ1,975千円減少している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円，%

区 分	令和3年度	対前年度比較		令和2年度	対前年度比較		令和元年度	
		増減	増減率		増減	増減率		
現年度分	調定額	8,088,394	△164,606	△2.0	8,253,000	85,200	1.0	8,167,800
	収入済額	7,933,969	△149,326	△1.8	8,083,295	97,823	1.2	7,985,472
	未収金	154,425	△15,280	△9.0	169,705	△12,623	△6.9	182,328
	うち納期未到来	30,217	△1,953	△6.1	32,170	△12,872	△28.6	45,042
	収納率	98.1	0.2	—	97.9	0.1	—	97.8
過年度分	調定額	225,511	△10,574	△4.5	236,085	3,597	1.5	232,488
	収入済額	163,327	△11,374	△6.5	174,701	2,454	1.4	172,247
	不納欠損額	7,312	5,196	245.6	2,116	△2,642	△55.5	4,758
	(件数)	(2,228)	(1,499)	(205.6)	(729)	(△529)	(△42.1)	(1,258)
	未収金	54,872	△4,396	△7.4	59,268	3,785	6.8	55,483
収納率	72.4	△1.6	—	74.0	△0.1	—	74.1	
合 計	調定額	8,313,905	△175,180	△2.1	8,489,085	88,797	1.1	8,400,288
	収入済額	8,097,296	△160,700	△1.9	8,257,996	100,277	1.2	8,157,719
	不納欠損額	7,312	5,196	245.6	2,116	△2,642	△55.5	4,758
	(件数)	(2,228)	(1,499)	(205.6)	(729)	(△529)	(△42.1)	(1,258)
	未収金	209,297	△19,676	△8.6	228,973	△8,838	△3.7	237,811
	うち納期未到来	30,217	△1,953	△6.1	32,170	△12,872	△28.6	45,042
収納率	97.4	0.1	—	97.3	0.2	—	97.1	

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分154,425千円（うち納期未到来分30,217千円）、過年度分54,872千円を合わせた209,297千円で、前年度に比べ19,676千円減少している。現年度分の収納率は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。不納欠損処分状況は2,228件7,312千円であり、前年度に比べ件数は1,499件、金額は5,196千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 6,688,203 千円で、前年度に比べ 72,137 千円（1.1%）減少している。

営業費用は 6,136,663 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,285,721 千円、配水費 895,785 千円、減価償却費 3,168,958 千円である。営業費用は前年度に比べ 17,266 千円減少しているが、これは主に、資産減耗費 61,497 千円、減価償却費 20,571 千円、給水費 20,238 千円の減と、原水及び浄水費 42,213 千円、配水費 41,844 千円の増によるものである。

営業外費用は 540,309 千円で、前年度に比べ 62,173 千円減少している。その主なものである支払利息及び企業債取扱諸費は 537,531 千円で、前年度に比べ 64,013 千円減少している。

特別損失は 11,231 千円で、前年度に比べ 7,302 千円増加している。これは主に、水呑配水池用地の売却に伴う固定資産売却損 775 千円の皆増、過年度の水道料金の還付など過年度損益修正損 6,452 千円の増によるものである。

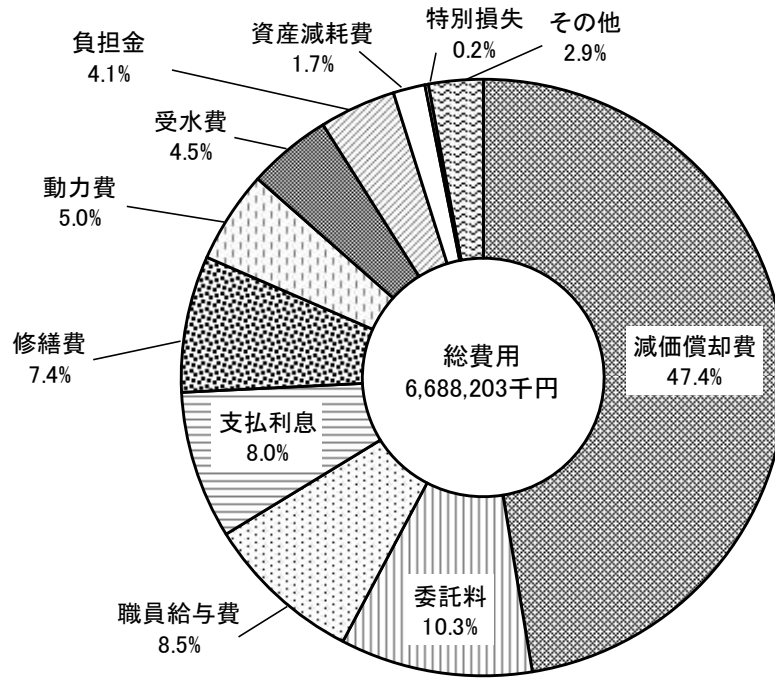
費用の構成をみると、第 4 表のとおりである。

第 4 表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和 3 年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和 2 年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減 価 償 却 費	3,168,958	47.4	△ 20,571	3,189,529	47.2
委 託 料	685,999	10.3	10,173	675,826	10.0
職 員 給 与 費	569,855	8.5	△ 7,523	577,378	8.5
支 払 利 息	537,531	8.0	△ 64,013	601,544	8.9
修 繕 費	494,067	7.4	38,428	455,639	6.7
動 力 費	337,342	5.0	19,496	317,846	4.7
受 水 費	302,025	4.5	△ 845	302,870	4.5
負 担 金	271,303	4.1	△ 3,146	274,449	4.1
資 産 減 耗 費	113,174	1.7	△ 61,497	174,671	2.6
特 別 損 失	11,231	0.2	7,302	3,929	0.0
そ の 他	196,718	2.9	10,059	186,659	2.8
合 計	6,688,203	100.0	△ 72,137	6,760,340	100.0

費用の構成比率

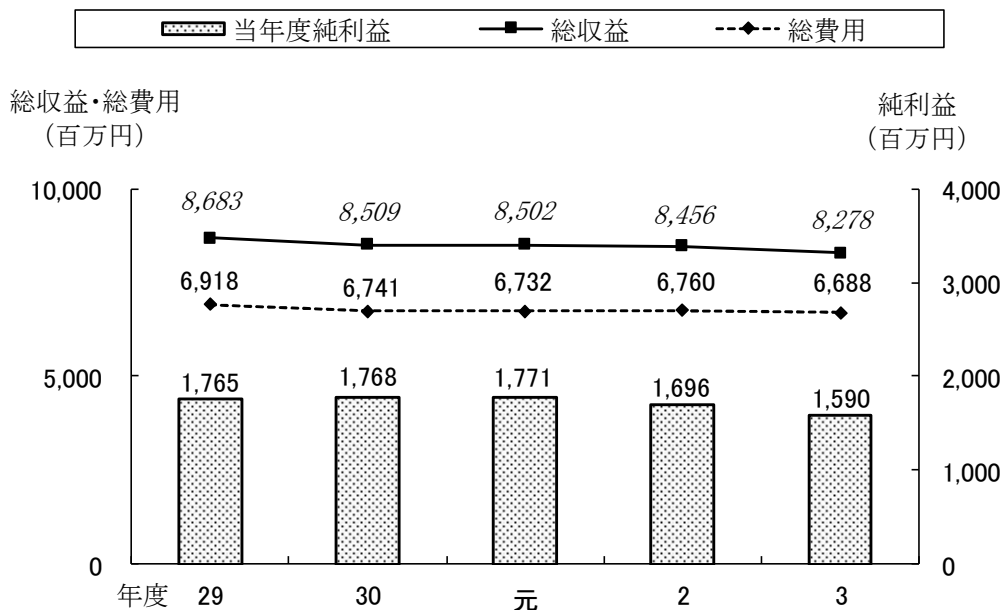


最も高い比率を占める減価償却費は20,571千円減少したものの、費用に占める割合は0.2ポイント増の47.4%となっている。支払利息は、前年度に比べ64,013千円減少したことにより、職員給与費に次ぐ比率となっている。なお、職員給与費は、前年度に比べ7,523千円減少したが、費用に占める割合は前年度と同じ8.5%である。

(3) 損益について (資料第③表参照)

総収益 8,278,549 千円から総費用 6,688,203 千円を差し引いた当年度純利益は1,590,346 千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³，%

区 分		令和3年度	対前年度 比較増減	令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度
供給単価		156.56	△ 0.67	157.23	△ 1.25	158.48
用途別	一般用	156.51	△ 0.62	157.13	△ 1.29	158.42
	生活用	137.27	△ 0.55	137.82	1.07	136.75
	業務・営業用	210.66	0.72	209.94	△ 1.32	211.26
	工場用	224.87	△ 0.33	225.20	△ 0.46	225.66
	公衆浴場用	92.00	0.00	92.00	0.00	92.00
	その他	240.32	△ 4.07	244.39	△ 7.69	252.08
給水原価		131.49	0.90	130.59	△ 0.13	130.72
料金回収率		119.1	△ 1.3	120.4	△ 0.8	121.2

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」，「公衆浴場用」，「その他」の一部において，それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は，年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。

年間の定期調定額及び定期調定水量は，随時調定等が反映されていないため，決算数値とは異なる。

供給単価は 156.56 円，総務省基準で算定した給水原価は 131.49 円で，料金回収率は 119.1%である。

供給単価を用途別にみると，年間の定期調定額の 66.0%を占める生活用は 137.27 円で，当年度において給水原価 131.49 円を上回っている。大口需要者の多い業務・営業用，工場用では，それぞれ 210.66 円，224.87 円となっており，いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において，使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	92,784,256	92,644,143	140,113	0.2
固 定 資 産	87,618,808	87,508,080	110,728	0.1
流 動 資 産	5,165,448	5,136,063	29,385	0.6
資 産 合 計	92,784,256	92,644,143	140,113	0.2
負 債	48,720,537	50,360,920	△ 1,640,383	△ 3.3
固 定 負 債	31,903,436	33,192,193	△ 1,288,757	△ 3.9
流 動 負 債	3,548,381	3,868,866	△ 320,485	△ 8.3
繰 延 収 益	13,268,720	13,299,861	△ 31,141	△ 0.2
資 本	44,063,719	42,283,223	1,780,496	4.2
資 本 金	40,240,629	38,280,127	1,960,502	5.1
剰 余 金	3,823,090	4,003,096	△ 180,006	△ 4.5
負 債 資 本 合 計	92,784,256	92,644,143	140,113	0.2

(1) 資産について

当年度末における資産合計は92,784,256千円で、前年度に比べ140,113千円(0.2%)増加している。

固定資産は87,618,808千円で、前年度に比べ110,728千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は71,807,257千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ608,433千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管などで、減少の主なものは春日ポンプ所の廃止関連及び配水管などである。建設仮勘定の当年度末現在高は2,253,384千円で、主なものは配水管整備費1,667,682千円である。

無形固定資産は15,803,951千円で、減価償却により前年度に比べ497,705千円減少している。

流動資産は5,165,448千円で、前年度に比べ29,385千円増加している。流動資産の主なものは現金及び預金4,771,467千円、未収金404,142千円で、前年度に比べ現金及び預金は91,928千円の減、未収金は114,520千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は48,720,537千円で、前年度に比べ1,640,383千円(3.3%)減少している。

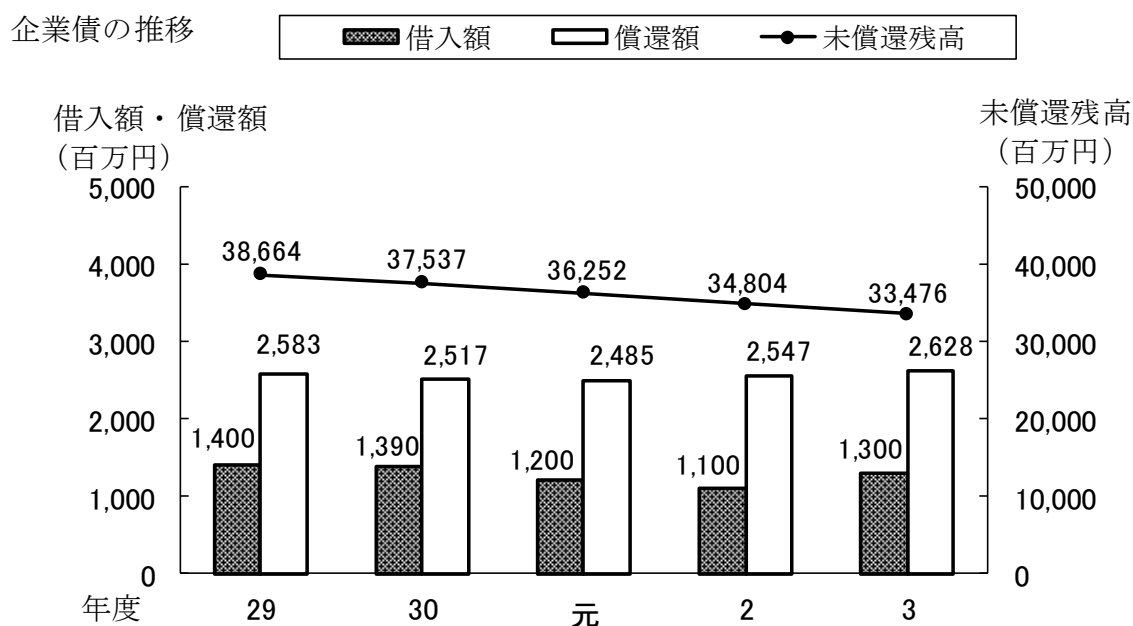
固定負債は31,903,436千円で、内訳は企業債30,896,813千円と退職給付引当金

1,006,623千円である。

流動負債は3,548,381千円で、前年度に比べ320,485千円減少している。流動負債の主なものは、企業債2,579,705千円、業務委託料などの未払金878,527千円である。

繰延収益は13,268,720千円で、前年度に比べ31,141千円減少している。

企業債については、当年度1,300,000千円を借り入れ、2,627,972千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は33,476,518千円となり、前年度末残高に比べ1,327,972千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。



退職給付引当金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 退職給付引当金の状況 単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
1,015,675	69,170	60,118	1,006,623

(3) 資本について

当年度末における資本合計は44,063,719千円で、前年度に比べ1,780,496千円(4.2%)増加している。

資本金は40,240,629千円で、前年度に比べ1,960,502千円増加している。これは、未処分利益剰余金1,770,763千円の組入れと、一般会計出資金189,739千円の入入れによるものである。

剰余金は3,823,090千円で、内訳は資本剰余金461,346千円と利益剰余金3,361,744

千円である。利益剰余金は、資本金へ1,770,763千円を組み入れ、当年度純利益1,590,346千円を加えた結果、前年度に比べ180,417千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,377,635	4,628,912	△ 251,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,331,331	△ 3,547,294	215,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,232	△ 1,201,993	63,761
資金増加額（△資金減少額）	△ 91,928	△ 120,375	28,447
資金期首残高	4,863,395	4,983,770	△ 120,375
資金期末残高	4,771,467	4,863,395	△ 91,928

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,377,635千円で、前年度に比べ251,277千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,331,331千円で、前年度に比べ215,963千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,138,232千円で、前年度に比べ63,761千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ91,928千円減少し、4,771,467千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は94.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、固定資産の増加（0.1%）に比べ、総資産の増加（0.2%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は61.8%で、前年度に比べ1.8ポイント

上昇している。これは、自己資本の増加（3.1%）に比べ、総資本の増加（0.2%）が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は152.8%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは、固定資産の増加（0.1%）に比べ、自己資本の増加（3.1%）が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は145.6%で、前年度に比べ12.8ポイント上昇している。これは、流動資産の増加（0.6%）と流動負債の減少（8.3%）によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少（6.2%）によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は123.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、経常収益の減少（2.1%）に比べ、経常費用の減少（1.2%）が小さかったことによるものである。当年度も経常損益は黒字となっている。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は48.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加（3.6%）に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加（3.0%）が小さかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は31.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管路延長の増加（1.5%）に比べ、管路延長の増加（0.2%）が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の水道事業は、給水を開始して以来、良質で安全な水道水の安定供給に努めるとともに、水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行ってきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用する中で、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度は、配水管整備事業として基幹管路及び重要管路の耐震管への取替えや配水管網整備を行うとともに、(仮称)伊勢丘ポンプ所電気設備設置工事などの改良事業等を行っている。

水需要の状況については、コロナ禍の影響から、業務・営業用や工場用の使用水量が、前年度に引き続き減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ75万1,863 m^3 減少し、4,696万7,298 m^3 となっている。なお、有収率は95.8%で0.7ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益82億7,854万9千円に対し、事業費用は66億8,820万3千円で、15億9,034万6千円の当年度純利益を計上している。利益剰余金は、前年度末残高35億4,216万1千円から、資本金へ17億7,076万3千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、33億6,174万4千円となっており、前年度に比べ1億8,041万7千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より13億2,797万2千円減少し、334億7,651万8千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①管路・施設等の更新・耐震化について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率は、それぞれ74.8%、44.4%、65.7%で、2020年度（令和2年度）の全国平均40.7%、38.0%、60.8%を上回っているが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.4ポイント増の31.2%と老朽化が進んでいる。地震等の災害対策に加え、管路の老朽化に起因する水道管の漏水事故なども踏まえ、引き続き、計画的・効率的な管路・施設等の更新・耐震化に取り組むとともに、有事に備えた体制の強化を図るなど、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

②水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は当年度2億929万7千円となっており、前年度と比較すると収納率は0.1ポイント上昇し、金額は1,967万6千円減少している。給水収益は事

業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、未収金対策は極めて重要である。これまで水道料金に係る債権の適正管理に取り組んでおり、営業関連業務等の包括委託により受託業者による収納業務を行っている。引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

③事業運営について

効率的な事業運営を図るため、従来から、営業関連業務等の包括委託や浄水場等施設の運転管理及び維持管理の委託など、民間活用の取組を行っている。より厳しさを増していく経営環境において、市民の安心・安全、行政責任の確保の視点を踏まえる中で、これまでの取組の成果と課題を検証するとともに、効果的な事業連携の検討・実践やデジタル化の推進など、経営基盤の強化に取り組まれたい。

上水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.3 ポイント減の 123.9%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 1.3 ポイント減の 119.1%となっている。ともに 100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な費用は水道料金等の経常的な収益で賄えている。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及などの要因から水道料金収入の減少が見込まれる一方で、管路の布設替えをはじめ、老朽化した浄水場など施設の更新・耐震化などに多額の事業費を要するなど、引き続き、厳しい状況が続くものと予測される。

そのような状況の中、上下水道事業経営審議会から受けた答申を踏まえ、2022年（令和4年）3月に、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」の改定を行うとともに、今後5年間の具体的な取組を示す「後期実施計画」を策定している。今後は、これらビジョン（経営戦略）や実施計画に基づき、計画的に事業を実施するとともに、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・見直しを行い、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	6 1
第②表 水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	6 3
第③表 水道事業損益計算書比較表	6 5
第④表 水道事業貸借対照表比較表	6 7
第⑤表 水道事業固定資産増減内訳表	6 9
第⑥表 水道事業分析比率表	7 1
第⑦表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	7 5

第①表

水道事業予算
(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,350,688,000	8,439,725,955
1 給 水 収 益	8,076,847,000	8,088,393,397
2 他 会 計 負 担 金	6,242,000	11,207,400
3 そ の 他 営 業 収 益	267,599,000	340,125,158
営 業 外 収 益	594,214,000	603,649,662
1 受 取 利 息	300,000	501,137
2 他 会 計 負 担 金	26,283,000	25,004,755
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,395,000	501,462,199
4 雑 収 益	64,236,000	76,681,571
特 別 利 益	1,824,000	2,874,438
1 固 定 資 産 売 却 益	1,824,000	2,464,610
2 そ の 他 特 別 利 益	0	409,828
事 業 収 益	8,946,726,000	9,046,250,055

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	6,802,028,000	6,349,937,302
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,467,979,000	1,388,096,489
2 配 水 費	1,033,623,000	970,692,617
3 給 水 費	195,698,000	166,914,229
4 業 務 費	267,310,000	262,604,130
5 総 係 費	317,255,000	276,553,315
6 減 価 償 却 費	3,262,022,000	3,168,957,647
7 資 産 減 耗 費	258,141,000	116,118,875
営 業 外 費 用	809,446,000	809,443,911
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	537,532,000	537,531,006
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	268,918,000	268,917,400
3 雑 支 出	2,996,000	2,995,505
特 別 損 失	11,234,000	11,231,443
1 固 定 資 産 売 却 損	777,000	775,504
2 固 定 資 産 譲 渡 損	76,000	75,213
3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,381,000	10,380,726
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	7,632,708,000	7,170,612,656

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	89,037,955	101.1	763,478,230
	11,546,397	100.1	735,041,142
	4,965,400	179.5	0
	72,526,158	127.1	28,437,088
	9,435,662	101.6	5,697,199
	201,137	167.0	0
△	1,278,245	95.1	0
△	1,932,801	99.6	0
	12,445,571	119.4	5,697,199
	1,050,438	157.6	4,731
	640,610	135.1	4,731
	409,828	-	0
	99,524,055	101.1	769,180,160

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 452,090,698	93.4	0	452,090,698	213,274,660
	△ 79,882,511	94.6	0	79,882,511	102,375,148
	△ 62,930,383	93.9	0	62,930,383	74,908,140
	△ 28,783,771	85.3	0	28,783,771	8,932,201
	△ 4,705,870	98.2	0	4,705,870	20,708,198
	△ 40,701,685	87.2	0	40,701,685	3,406,391
	△ 93,064,353	97.1	0	93,064,353	0
	△ 142,022,125	45.0	0	142,022,125	2,944,582
	△ 2,089	100.0	0	2,089	272,315
	△ 994	100.0	0	994	0
	△ 600	100.0	0	600	0
	△ 495	100.0	0	495	272,315
	△ 2,557	100.0	0	2,557	0
	△ 1,496	99.8	0	1,496	0
	△ 787	99.0	0	787	0
	△ 274	100.0	0	274	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 462,095,344	93.9	0	462,095,344	213,546,975

第②表

水道事業予算
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,532,502,000	1,759,035,026
1 企 業 債 金	1,800,000,000	1,300,000,000
2 県 補 助 金	24,526,000	18,727,274
3 そ の 他 補 助 金	9,655,000	9,655,000
4 出 資 金	325,554,000	189,738,924
5 補 償 金 及 び 負 担 金	372,515,000	234,680,448
(1) 工 事 負 担 金	308,751,000	176,079,848
(2) 他 会 計 負 担 金	63,764,000	58,600,600
6 固 定 資 産 売 却 代 金	252,000	6,233,380
合 計	2,532,502,000	1,759,035,026

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	7,561,280,000	6,065,414,735
1 建 設 改 良 費	4,928,308,000	3,437,443,270
(1) 配 水 管 整 備 費	2,738,511,000	2,102,453,763
(2) 配 水 管 改 良 費	686,541,000	330,595,268
(3) 施 設 改 良 費	1,403,222,000	938,669,684
(4) 諸 設 備 費	100,034,000	65,724,555
2 企 業 債 償 還 金	2,627,972,000	2,627,971,465
3 予 備 費	5,000,000	0
合 計	7,561,280,000	6,065,414,735
差 引 不 足 額	5,028,778,000	4,306,379,709

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	285,291,820
2 減 債 積 立 金	1,696,025,669	0
3 過年度分損益勘定留保資金	2,123,769,394	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,732,346,278
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,590,345,579
合 計	3,819,795,063	4,607,983,677

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 773,466,974	69.5	7,769
	△ 500,000,000	72.2	0
	△ 5,798,726	76.4	0
	0	100.0	0
	△ 135,815,076	58.3	0
	△ 137,834,552	63.0	0
	△ 132,671,152	57.0	0
	△ 5,163,400	91.9	0
	5,981,380	2,473.6	7,769
	△ 773,466,974	69.5	7,769

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 1,495,865,265	80.2	756,800,000	739,065,265	285,299,589
	△ 1,490,864,730	69.7	756,800,000	734,064,730	285,299,589
	△ 636,057,237	76.8	416,600,000	219,457,237	174,808,603
	△ 355,945,732	48.2	54,000,000	301,945,732	27,065,620
	△ 464,552,316	66.9	286,200,000	178,352,316	77,450,662
	△ 34,309,445	65.7	0	34,309,445	5,974,704
	△ 535	100.0	0	535	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 1,495,865,265	80.2	756,800,000	739,065,265	285,299,589
	△ 722,398,291	85.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和3年度末残高 A + B - C
285,291,820	0
1,696,025,669	0
2,123,769,394	0
201,292,826	2,531,053,452
0	1,590,345,579
4,306,379,709	4,121,399,031

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,676,247,725	92.7
1 給 水 収 益	7,353,352,255	88.8
2 他 会 計 負 担 金	11,207,400	0.1
3 そ の 他 営 業 収 益	311,688,070	3.8
営 業 外 収 益	599,431,646	7.3
1 受 取 利 息	501,137	0.0
2 他 会 計 負 担 金	25,004,755	0.3
3 長 期 前 受 金 戻 入	501,462,199	6.1
4 雑 収 益	72,463,555	0.9
特 別 利 益	2,869,707	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	2,459,879	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	409,828	0.0
事 業 収 益	8,278,549,078	100.0

費 用

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	6,136,662,642	91.8
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,285,721,341	19.2
2 配 水 費	895,784,477	13.4
3 給 水 費	157,982,028	2.4
4 業 務 費	241,895,932	3.6
5 総 係 費	273,146,924	4.1
6 減 価 償 却 費	3,168,957,647	47.4
7 資 産 減 耗 費	113,174,293	1.7
営 業 外 費 用	540,309,414	8.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	537,531,006	8.0
2 雑 支 出	2,778,408	0.0
特 別 損 失	11,231,443	0.2
1 固 定 資 産 売 却 損	775,504	0.0
2 固 定 資 産 譲 渡 損	75,213	0.0
3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,380,726	0.2
事 業 費 用	6,688,203,499	100.0
当 年 度 純 利 益	1,590,345,579	-
合 計	8,278,549,078	-

計算書比較表

単位：円，％

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,832,292,241	92.6	△ 156,044,516	△ 2.0
7,502,995,798	88.7	△ 149,643,543	△ 2.0
30,156,000	0.4	△ 18,948,600	△ 62.8
299,140,443	3.5	12,547,627	4.2
624,073,485	7.4	△ 24,641,839	△ 3.9
1,729,873	0.0	△ 1,228,736	△ 71.0
20,503,910	0.3	4,500,845	22.0
524,839,339	6.2	△ 23,377,140	△ 4.5
77,000,363	0.9	△ 4,536,808	△ 5.9
0	0.0	2,869,707	皆増
0	0.0	2,459,879	皆増
0	0.0	409,828	皆増
8,456,365,726	100.0	△ 177,816,648	△ 2.1

単位：円，％

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
6,153,928,758	91.0	△ 17,266,116	△ 0.3
1,243,507,661	18.4	42,213,680	3.4
853,941,441	12.6	41,843,036	4.9
178,219,537	2.6	△ 20,237,509	△ 11.4
240,800,204	3.6	1,095,728	0.5
273,260,092	4.0	△ 113,168	0.0
3,189,528,537	47.2	△ 20,570,890	△ 0.6
174,671,286	2.6	△ 61,496,993	△ 35.2
602,481,839	8.9	△ 62,172,425	△ 10.3
601,543,551	8.9	△ 64,012,545	△ 10.6
938,288	0.0	1,840,120	196.1
3,929,460	0.1	7,301,983	185.8
0	0.0	775,504	皆増
0	0.0	75,213	皆増
3,929,460	0.1	6,451,266	164.2
6,760,340,057	100.0	△ 72,136,558	△ 1.1
1,696,025,669	-	△ 105,680,090	△ 6.2
8,456,365,726	-	△ 177,816,648	△ 2.1

第④表

水道事業貸借

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	87,618,807,813	87,508,080,219	110,727,594	0.1
有形固定資産	71,807,257,039	71,198,824,088	608,432,951	0.9
無形固定資産	15,803,950,774	16,301,656,131	△ 497,705,357	△ 3.1
投資その他資産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	5,165,448,095	5,136,062,489	29,385,606	0.6
現金及び預金	4,771,466,646	4,863,394,751	△ 91,928,105	△ 1.9
未 収 金	404,141,852	289,622,001	114,519,851	39.5
貸倒引当金	△ 40,670,698	△ 47,295,715	6,625,017	△ 14.0
貯 蔵 品	23,783,562	23,783,562	0	0.0
前 払 費 用	6,629,430	6,557,890	71,540	1.1
その他流動資産	97,303	0	97,303	皆増
資 産 合 計	92,784,255,908	92,644,142,708	140,113,200	0.2

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	31,903,436,067	33,192,192,787	△ 1,288,756,720	△ 3.9
企 業 債	30,896,812,723	32,176,517,832	△ 1,279,705,109	△ 4.0
引 当 金	1,006,623,344	1,015,674,955	△ 9,051,611	△ 0.9
退職給付引当金	1,006,623,344	1,015,674,955	△ 9,051,611	△ 0.9
流 動 負 債	3,548,381,473	3,868,866,191	△ 320,484,718	△ 8.3
企 業 債	2,579,705,109	2,627,971,465	△ 48,266,356	△ 1.8
未 払 金	878,526,733	1,156,683,525	△ 278,156,792	△ 24.0
前 受 金	488,690	2,423,189	△ 1,934,499	△ 79.8
引 当 金	45,591,997	47,117,378	△ 1,525,381	△ 3.2
賞与引当金	38,290,227	39,667,130	△ 1,376,903	△ 3.5
法定福利費引当金	7,301,770	7,450,248	△ 148,478	△ 2.0
その他流動負債	44,068,944	34,670,634	9,398,310	27.1
繰 延 収 益	13,268,719,934	13,299,860,411	△ 31,140,477	△ 0.2
長期前受金	29,864,634,418	29,462,278,031	402,356,387	1.4
長期前受金額	△ 16,595,914,484	△ 16,162,417,620	△ 433,496,864	2.7
負 債 合 計	48,720,537,474	50,360,919,389	△ 1,640,381,915	△ 3.3
資 本 金	40,240,629,046	38,280,126,937	1,960,502,109	5.1
資 本 金	40,240,629,046	38,280,126,937	1,960,502,109	5.1
剰 余 金	3,823,089,388	4,003,096,382	△ 180,006,994	△ 4.5
資本剰余金	461,345,440	460,934,828	410,612	0.1
利益剰余金	3,361,743,948	3,542,161,554	△ 180,417,606	△ 5.1
資 本 合 計	44,063,718,434	42,283,223,319	1,780,495,115	4.2
負 債 資 本 合 計	92,784,255,908	92,644,142,708	140,113,200	0.2

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	129,871,566,196	7,367,747,285	4,634,060,559
土 地	4,418,789,983	85,760	6,923,430
建 物	3,943,367,684	158,628,519	69,733,859
構 築 物	100,790,042,552	3,559,604,073	211,317,620
機 械 及 び 装 置	16,900,232,714	526,041,752	267,030,465
車 両 運 搬 具	64,107,990	1,946,601	2,861,548
工 具 器 具 及 び 備 品	544,124,406	19,960,229	17,196,250
小 計	126,660,665,329	4,266,266,934	575,063,172
建 設 仮 勘 定	3,210,900,867	3,101,480,351	4,058,997,387
無 形 固 定 資 産	16,301,656,131	134,568,183	83,580,001
ダ ム 使 用 権	16,188,343,352	0	0
施 設 利 用 権	38,265,980	83,580,001	0
庁 舎 利 用 権	37,295,667	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	32,591,819	50,988,182	83,580,001
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	146,180,822,327	7,502,315,468	4,717,640,560

[主な増加内訳]

○建物

ポンプ所建物外 4件 (伊勢丘ポンプ所) 98,462,942円
 庁舎改修外 5件 (本局・本館) 51,674,837円

○構築物

配水管 310件 2,868,850,063円
 場内配管 9件 280,448,530円
 送水管 11件 137,420,522円

○機械及び装置

電気設備外 19件 (伊勢丘ポンプ所) 305,985,135円
 汚泥掻寄機外 30件 (中津原浄水場) 85,504,193円
 水道メーター 22,064個 32,391,250円

○工具器具及び備品

ガスクロマトグラフ質量分析計 14,400,000円
 (水質管理センター)

○施設利用権

八田原ダム施設利用権 83,580,001円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費
 配水管改良費
 施設改良費
 合併引継分
 受贈財産

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
132,605,252,922	2,620,264,108	495,010,333	60,797,995,883	71,807,257,039	608,432,951
4,411,952,313	-	-	-	4,411,952,313	△ 6,837,670
4,032,262,344	81,621,763	66,019,348	2,121,007,668	1,911,254,676	73,292,245
104,138,329,005	1,954,429,105	171,645,827	45,726,854,141	58,411,474,864	1,565,503,175
17,159,244,001	536,890,981	238,308,454	12,464,728,292	4,694,515,709	△ 39,571,240
63,193,043	1,639,804	2,718,467	53,664,976	9,528,067	163,716
546,888,385	45,682,455	16,318,237	431,740,806	115,147,579	△ 26,600,239
130,351,869,091	2,620,264,108	495,010,333	60,797,995,883	69,553,873,208	1,565,949,987
2,253,383,831	-	-	-	2,253,383,831	△ 957,517,036
-	548,693,539	-	-	15,803,950,774	△ 497,705,357
-	544,874,704	-	-	15,643,468,648	△ 544,874,704
-	2,704,020	-	-	119,141,961	80,875,981
-	1,114,815	-	-	36,180,852	△ 1,114,815
-	-	-	-	5,159,313	0
-	-	-	-	0	△ 32,591,819
-	-	-	-	7,600,000	0
-	-	-	-	7,600,000	0
132,605,252,922	3,168,957,647	495,010,333	60,797,995,883	87,618,807,813	110,727,594

[主な減少内訳]

○土地

水呑ポンプ所用地 5,039,346円

○建物

ポンプ室外 3件 (春日ポンプ所) 58,270,000円

○構築物

配水管 117件 105,286,177円

受水槽外 12件 (春日ポンプ所) 71,760,000円

○機械及び装置

高圧電気設備外 35件 (春日ポンプ所) 188,879,030円

水道メーター 3,208個 17,809,923円

○工具器具及び備品

ガスクロマトグラフ質量分析計 9,900,000円

(水質管理センター)

1,667,682,243円

122,134,501円

462,152,235円

1,090,000円

324,852円

第⑥表

水道事業

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.4	94.5	94.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.8	60.0	58.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.4	35.8	37.5
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	152.8	157.4	162.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.2	98.6	98.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	145.6	132.8	132.2
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	144.7	132.0	131.4
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.09
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.14	0.14	0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.7	1.8	1.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	123.9	125.2	126.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	123.8	125.1	126.3

分 析 比 率 表

30年度	29年度	類似団体	説 明
94.5	94.6	89.4	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
56.7	55.3	72.4	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
39.3	40.7	23.2	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
166.6	171.2	123.5	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
98.5	98.6	93.5	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
136.9	134.7	239.5	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
136.0	133.7	227.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.09	0.09	0.10	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.15	0.16	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.10	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用率が良好であるといえる。
3.7	3.7	4.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.9	1.9	1.2	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
126.3	125.6	112.6	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
126.2	125.5	112.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
労働生産性		(損益勘定所属職員数)	人	79 (69)	79 (69)	71
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,598 (6,409)	5,641 (6,458)	6,307
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	594,523 (680,685)	604,040 (691,582)	668,763
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	97,168 (111,250)	99,143 (113,511)	110,995
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.4	7.4	7.5
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	156.56	157.23	158.48
	給水原価	$\frac{\text{総原価}}{\text{有収水量}}$	円	131.49	130.59	130.72
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	119.1	120.4	121.2
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	48.3	48.0	47.3
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	31.2	30.8	30.5
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.1

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 類似団体は、令和2年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平

3 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

4 令和2年度以降の（）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

30年度	29年度	類似団体	説明
72	77	-	
6,223	5,827	3,807	損益勘定職員1人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
657,285	616,113	407,690	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
109,481	102,417	68,756	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
7.8	8.9	10.9	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
159.34	158.42	161.51	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
131.24	132.17	153.71	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
121.4	119.9	105.1	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
46.7	46.4	51.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
28.7	26.0	23.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1.2	1.0	0.8	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,590,345,579	1,696,025,669	△ 105,680,090
減価償却費	3,168,957,647	3,189,528,537	△ 20,570,890
固定資産除却費	83,728,472	123,507,286	△ 39,778,814
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,724,781	△ 992,018	△ 732,763
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 260,407	△ 119,324	△ 141,083
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9,051,611	49,828,631	△ 58,880,242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,625,017	3,129,309	△ 9,754,326
長期前受金戻入額	△ 501,462,199	△ 524,839,339	23,377,140
その他の収益	△ 10,676,748	0	△ 10,676,748
受取利息及び受取配当金	△ 501,137	△ 1,729,873	1,228,736
支払利息	537,531,006	601,543,551	△ 64,012,545
有形固定資産譲渡損	75,213	0	75,213
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,684,375	0	△ 1,684,375
未収金の増減額（△は増加）	4,223,997	7,658,983	△ 3,434,986
未払金の増減額（△は減少）	54,494,325	83,908,418	△ 29,414,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 501,300	501,300
前払費用の増減額（△は増加）	△ 71,540	△ 90,890	19,350
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,934,499	2,423,189	△ 4,357,688
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 97,303	113,358	△ 210,661
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,398,310	△ 668,605	10,066,915
小 計	4,914,664,932	5,228,725,582	△ 314,060,650
利息及び配当金の受取額	501,137	1,729,873	△ 1,228,736
利息の支払額	△ 537,531,006	△ 601,543,551	64,012,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,377,635,063	4,628,911,904	△ 251,276,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,423,516,264	△ 3,774,982,698	351,466,434
有形固定資産の売却による収入	8,685,490	0	8,685,490
無形固定資産の取得による支出	△ 50,988,182	△ 32,591,819	△ 18,396,363
国庫補助金による収入	0	21,350,910	△ 21,350,910
国庫補助金の返還	△ 1,972,000	0	△ 1,972,000
県補助金による収入	10,868,729	97,595,274	△ 86,726,545
その他補助金による収入	9,655,000	6,425,000	3,230,000
工事負担金による収入	57,336,000	94,767,815	△ 37,431,815
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,600,600	40,140,800	18,459,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,331,330,627	△ 3,547,294,718	215,964,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000,000	1,100,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,627,971,465	△ 2,547,329,689	△ 80,641,776
他会計からの出資による収入	189,738,924	245,336,804	△ 55,597,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,232,541	△ 1,201,992,885	63,760,344
資金増加額（△資金減少額）	△ 91,928,105	△ 120,375,699	28,447,594
資金期首残高	4,863,394,751	4,983,770,450	△ 120,375,699
資金期末残高	4,771,466,646	4,863,394,751	△ 91,928,105

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所	か所	27	27	0	0.0
契 約 水 量	m ³ /日	235,025	235,025	0	0.0
年 間 契 約 水 量	m ³	85,784,125	85,866,625	△ 82,500	△ 0.1
配 水 能 力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契 約 率	%	80.2	80.2	0.0	—
配 水 量	m ³	89,191,425	84,518,805	4,672,620	5.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	244,360	231,558	12,802	5.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	276,301	265,723	10,578	4.0
有 収 水 量	m ³	88,567,873	83,814,282	4,753,591	5.7
有 収 率	%	99.3	99.2	0.1	—
施 設 利 用 率	%	83.4	79.0	4.4	—
有 収 水 量 ÷ 年 間 契 約 水 量	%	103.2	97.6	5.6	—
職 員 数	人	35	36	△ 1	△ 2.8

注：1 事業所、契約水量、職員数は各年度末のものである。

2 契 約 率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有 収 率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所数は27か所で、前年度と同数である。1日当たりの契約水量は235,025 m³で、前年度と同量である。

年間契約水量に対する有収水量の割合は103.2%となり、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

配水量は89,191,425 m³で、前年度に比べ4,672,620 m³（5.5%）増加している。有収水量は88,567,873 m³で、前年度に比べ4,753,591 m³（5.7%）増加している。

有収率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、施設利用率は83.4%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として741,814千円をもって、サヤ管推進工事、中津原浄水場濃縮設備取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事業収益	3,100,317	3,326,882	—	226,565	107.3
営業収益	2,794,820	3,041,517	—	246,697	108.8
営業外収益	244,219	238,750	—	△ 5,469	97.8
特別利益	61,278	46,615	—	△ 14,663	76.1
事業費用	2,468,162	2,308,095	0	160,067	93.5
営業費用	2,296,690	2,146,626	0	150,064	93.5
営業外費用	161,471	161,469	0	2	100.0
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は3,326,882千円で、予算額に対し226,565千円増加しており、収入率は107.3%である。これは主に、給水収益247,483千円の増など営業収益246,697千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は2,308,095千円で、予算額に対し160,067千円が不用額となっており、執行率は93.5%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費75,843千円、業務及び総係費26,544千円など営業費用150,064千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	181,084	2,042	—	△ 179,042	1.1
国 庫 補 助 金	178,900	0	—	△ 178,900	0.0
固定資産売却代金	2,184	2,042	—	△ 142	93.5
資 本 的 支 出	1,550,870	982,893	161,300	406,677	63.4
建 設 改 良 費	1,323,031	757,054	161,300	404,677	57.2
企 業 債 償 還 金	225,839	225,839	0	0	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 不 足 額	1,369,786	980,851	—	—	—

資本的収入の決算額は2,042千円で、予算額に対し179,042千円減少しており、収入率は1.1%である。これは主に、国庫補助金178,900千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は982,893千円で、予算額に対する執行率は63.4%である。翌年度へ配水管改良事業として161,300千円を繰り越し、不用額は406,677千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費396,999千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額980,851千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,989千円、減債積立金取崩額225,839千円、建設改良積立金取崩額369,631千円、過年度分損益勘定留保資金321,392千円で補てんした結果、補てん可能残高は8,235,916千円となった。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金の内訳

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
	決算額	決算額	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	営業収益	4	0	4	皆増
	消火栓維持経費負担金	4	0	4	皆増
	営業外収益	1,906	2,768	△ 862	△ 31.1
	地方公営企業職員に係る児童手当 負担金	1,906	2,768	△ 862	△ 31.1
	計	1,910	2,768	△ 858	△ 31.0
合 計	1,910	2,768	△ 858	△ 31.0	

当年度は、消火栓維持経費負担金 4 千円及び地方公営企業職員に係る児童手当負担金 1,906 千円となっており、収益的収入へ繰り入れている。これは、前年度に比べ 858 千円の減となっている。

3 経営成績

単位：千円、%

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	3,046,903	2,889,678	157,225	5.4
営業収益	2,765,016	2,654,677	110,339	4.2
営業外収益	235,272	235,001	271	0.1
特別利益	46,615	0	46,615	皆増
事業費用	2,092,106	2,120,047	△ 27,941	△ 1.3
営業費用	2,073,494	2,093,576	△ 20,082	△ 1.0
営業外費用	18,612	26,471	△ 7,859	△ 29.7
当年度純利益	954,797	769,631	185,166	24.1

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 3,046,903 千円で、前年度に比べ 157,225 千円（5.4%）増加している。

営業収益は 2,765,016 千円で、前年度に比べ 110,339 千円増加している。主な収益である給水収益 2,754,646 千円は、超過使用水量の増などにより、前年度に比べ 107,947 千円増加している。

営業外収益は 235,272 千円で、雑収益 6,834 千円の増や長期前受金戻入 3,927 千円の減などにより、前年度に比べ 271 千円増加している。

特別利益は 46,615 千円で、前年度に比べ皆増している。これは、下水道事業への中津原浄水場用地の会計換えに伴う固定資産売却益によるものである。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 98,751 千円で、前年度に比べ 7,210 千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 2,092,106 千円で、前年度に比べ 27,941 千円（1.3%）減少している。

営業費用は 2,073,494 千円で、主なものは原水及び浄水費 896,875 千円、業務及び総係費 156,465 千円、減価償却費 981,590 千円である。営業費用は前年度に比べ 20,082 千

円減少しているが、これは主に、配水及び給水費 14,701 千円、業務及び総係費 11,900 千円の減と、原水及び浄水費 16,994 千円の増によるものである。

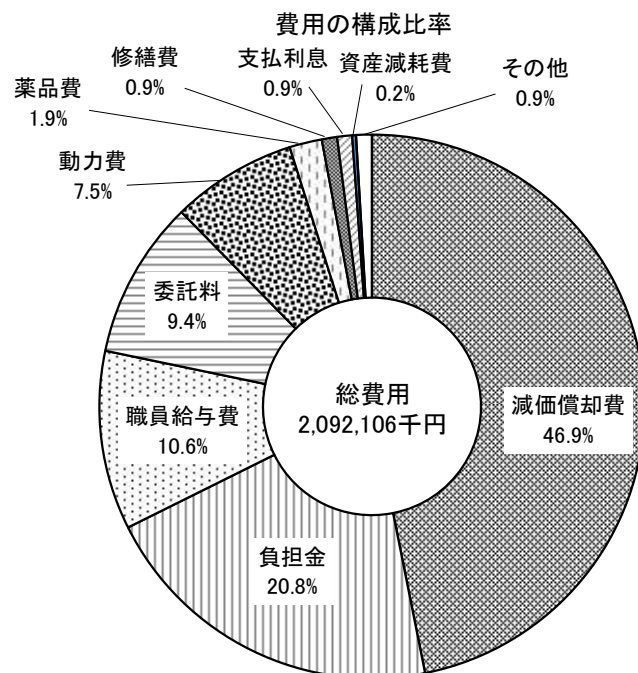
営業外費用は 18,612 千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 18,530 千円である。営業外費用は前年度に比べ 7,859 千円減少しているが、これは主に、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものであり、支払利息は年々減少している。

費用の構成をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 3 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額	令和 2 年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減 価 償 却 費	981,590	46.9	△ 2,839	984,429	46.4
負 担 金	435,203	20.8	△ 15,829	451,032	21.3
職 員 給 与 費	220,647	10.6	△ 7,004	227,651	10.7
委 託 料	196,578	9.4	32,293	164,285	7.8
動 力 費	156,024	7.5	18,624	137,400	6.5
薬 品 費	40,146	1.9	2,939	37,207	1.8
修 繕 費	19,137	0.9	△ 26,264	45,401	2.1
支 払 利 息	18,530	0.9	△ 7,938	26,468	1.2
資 産 減 耗 費	4,750	0.2	△ 7,636	12,386	0.6
そ の 他	19,501	0.9	△ 14,287	33,788	1.6
合 計	2,092,106	100.0	△ 27,941	2,120,047	100.0



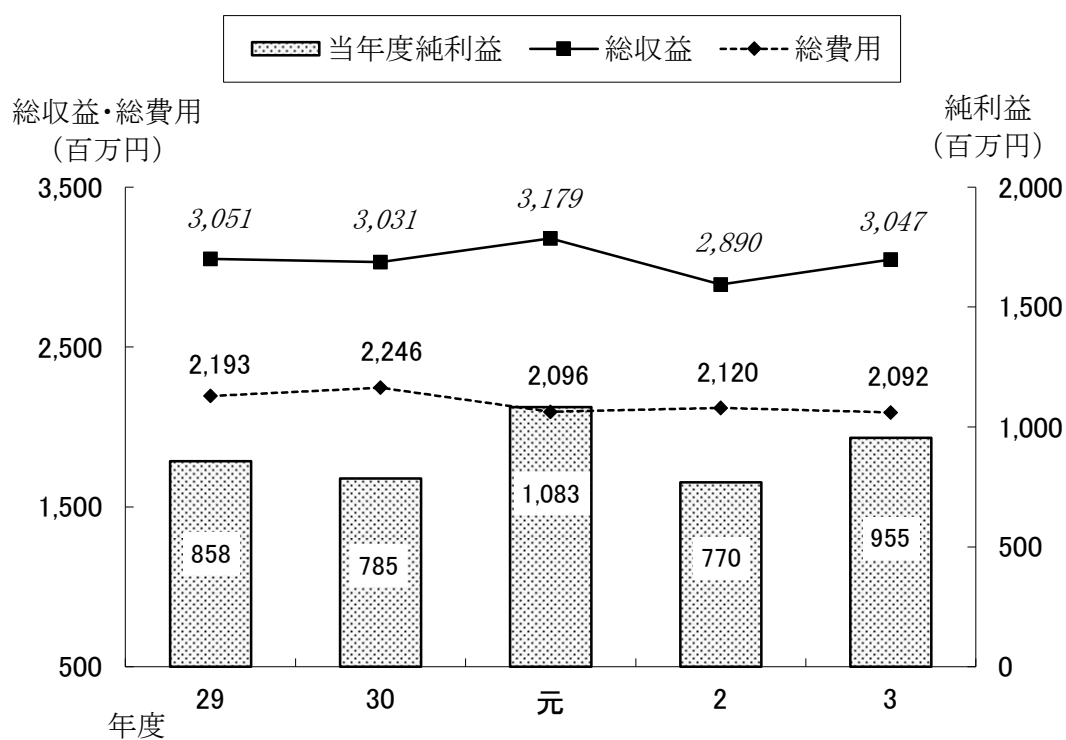
減価償却費と、八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で、費用全体の67.7%を占めている。

また、職員給与費は、前年度に比べ7,004千円減少し、費用に占める割合は0.1ポイント低下している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益3,046,903千円から総費用2,092,106千円を差し引いた当年度純利益は954,797千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³，%

区 分	令和3年度	対前年度 比較増減	令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度
	供給単価	31.10	△ 0.01	31.11	△ 1.68
給水原価	21.47	△ 1.16	22.63	1.43	21.20
料金回収率	144.9	7.4	137.5	△ 17.2	154.7

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は 31.10 円で、前年度に比べ 0.01 円減少している。総務省基準で算定した給水原価は 21.47 円で、前年度に比べ 1.16 円減少している。

料金回収率は 144.9% で、前年度 (137.5%) に比べ 7.4 ポイント上昇している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，%

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	27,200,481	26,504,330	696,151	2.6
固 定 資 産	18,587,819	18,883,199	△ 295,380	△ 1.6
流 動 資 産	8,612,662	7,621,131	991,531	13.0
資 産 合 計	27,200,481	26,504,330	696,151	2.6
負 債	4,966,021	5,224,667	△ 258,646	△ 5.0
固 定 負 債	719,896	892,904	△ 173,008	△ 19.4
流 動 負 債	555,717	450,736	104,981	23.3
繰 延 収 益	3,690,408	3,881,027	△ 190,619	△ 4.9
資 本	22,234,460	21,279,663	954,797	4.5
資 本 金	19,364,319	18,697,857	666,462	3.6
剰 余 金	2,870,141	2,581,806	288,335	11.2
負 債 資 本 合 計	27,200,481	26,504,330	696,151	2.6

(1) 資産について

当年度末における資産合計は27,200,481千円で、前年度に比べ696,151千円(2.6%)増加している。

固定資産は18,587,819千円で、前年度に比べ295,380千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は9,699,101千円で、機械及び装置の増加などにより前年度に比べ151,731千円増加している。当年度、増加の主なものは、中津原浄水場の汚泥掻寄機やロータリースクリーンで、減少の主なものは、中津原浄水場の汚泥処理設備である。建設仮勘定の当年度末現在高は589,589千円で、内訳は配水管改良費556,485千円、施設改良費33,104千円である。

無形固定資産は8,887,018千円で、施設利用権が増加したものの、減価償却により前年度に比べ447,111千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は28,000千円である。

流動資産は8,612,662千円で、主に現金及び預金の増により前年度に比べ991,531千円増加している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は4,966,021千円で、前年度に比べ258,646千円(5.0%)減少している。

固定負債は719,896千円で、内訳は企業債479,550千円、退職給付引当金240,346千

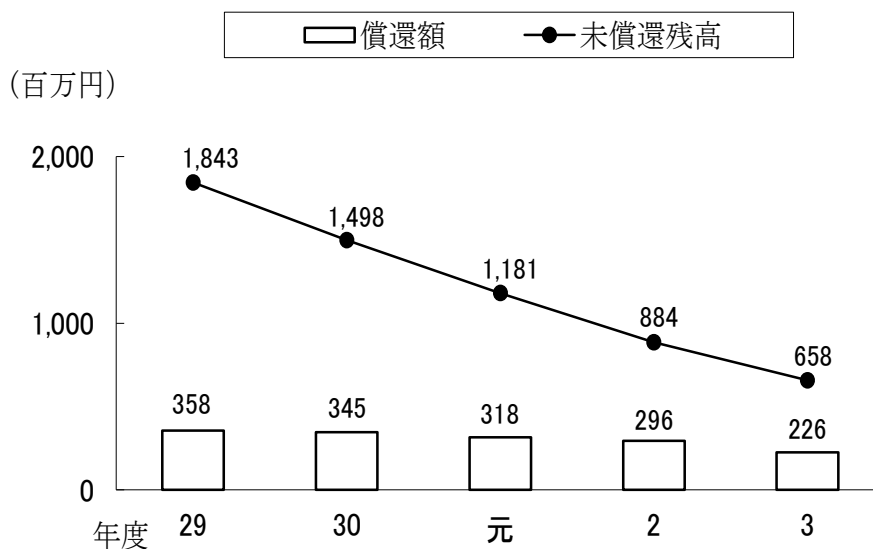
円である。

流動負債は 555,717 千円で、主なものは企業債 178,971 千円、未払金 362,338 千円である。

繰延収益は 3,690,408 千円で、前年度に比べ 190,619 千円減少している。

企業債については、225,839 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 658,521 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
234,383	11,045	17,008	240,346

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 22,234,460 千円で、前年度に比べ 954,797 千円 (4.5%) 増加している。

資本金は 19,364,319 千円で、前年度に比べ 666,462 千円増加している。これは、利益剰余金 666,462 千円の組入れによるものである。

剰余金は 2,870,141 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 2,608,787 千円である。資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は、資本金への組入れと当年度純利益により、前年度に比べ 288,335 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,735,168	1,607,025	128,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,103	△ 798,659	378,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,839	△ 296,432	70,593
資金増加額	1,089,226	511,934	577,292
資金期首残高	7,275,830	6,763,896	511,934
資金期末残高	8,365,056	7,275,830	1,089,226

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,735,168千円で、前年度に比べ128,143千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△420,103千円で、前年度に比べ378,556千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△225,839千円で、前年度に比べ70,593千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1,089,226千円増加し、8,365,056千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は68.3%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、固定資産の減少（1.6%）と総資産の増加（2.6%）によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は95.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（3.0%）によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は71.7%で、前年度

に比べ3.4ポイント低下している。これは、固定資産の減少（1.6%）と自己資本の増加（3.0%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は1,549.8%で、前年度に比べ141.0ポイント低下している。これは、流動資産の増加（13.0%）に比べ、流動負債の増加（23.3%）が大きかったことによるものである。ここ数年、大規模な施設改良を行っていないことから、恒常的に極めて高い水準にある。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ないが、当年度は3.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、当年度純利益が増加（24.1%）したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は143.4%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。これは、経常収益の増加（3.8%）と経常費用の減少（1.3%）によるものである。当年度も経常損益は黒字となっている。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は64.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加（2.7%）によるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は61.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、工業用水の安定供給に努める中で、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」に基づき、効率的に取り組んでいる。さらに、2020年度（令和2年度）には、経営の安定性と負担の公平性の確保の観点から、工業用水道料金の改定を行ったところである。

当年度の給水事業所数は、前年度と同じ27事業所で、1日当たりの契約水量も、前年度と同じ23万5,025 m³となっている。前年度はコロナ禍により多くの事業所で使用水量が減少したが、当年度はほとんどの事業所で増加に転じたことにより、有収水量は前年度に比べ475万3,591 m³増加し、8,856万7,873 m³となっている。

経営状況については、事業収益30億4,690万3千円に対し、事業費用は20億9,210万6千円で、当年度純利益は9億5,479万7千円となっており、前年度に比べ1億8,516万6千円増加している。利益剰余金は、前年度末残高23億2,045万2千円から、資本金へ6億6,646万2千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、26億878万7千円となっており、前年度に比べ2億8,833万5千円増加している。

また、2003年度（平成15年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より2億2,583万9千円減少し6億5,852万1千円となっている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、前年度に引き続き、中津原浄水場及び箕島浄水場の老朽化した施設の更新などを行っているが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.1ポイント増の61.5%と施設の老朽化が進んでいる。今後においても、2022年（令和4年）3月に策定した「水道施設更新耐震化計画」に基づき、施設の整備を着実に進めることが必要である。

また、他都市で発生した取水施設の漏水事故などを踏まえ、有事への対応など、危機管理体制にも留意されたい。

工業用水道事業は、社会情勢や産業構造の変化等により、新規の需要や基本水量の増加は期待できず、給水収益の伸びは見込めない状況にある。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比7.1ポイント増の143.4%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.4ポイント増の144.9%となっている。ともに100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。

しかし、現在稼働している浄水場から給水開始後、40年余りが経過し、多くの施設が更

新時期を迎えることから、今後は管路・施設の更新・耐震化に必要な事業費として内部留保資金を計画的に確保する必要がある。

そのような状況の中、上下水道事業経営審議会から受けた答申を踏まえ、2022年（令和4年）3月に、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」の改定を行うとともに、今後5年間の具体的な取組を示す「後期実施計画」を策定している。今後は、これらビジョン（経営戦略）や実施計画に基づき、計画的に事業を実施するとともに、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・見直しを行い、中長期的な経営的視点に立ち、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 工業用水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	9 0
第②表 工業用水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	9 2
第③表 工業用水道事業損益計算書比較表	9 4
第④表 工業用水道事業貸借対照表比較表	9 6
第⑤表 工業用水道事業固定資産増減内訳表	9 8
第⑥表 工業用水道事業分析比率表	1 0 0
第⑦表 工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 0 4

第①表

工業用水道事業
(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,794,820,000	3,041,516,928
1 給 水 収 益	2,782,627,000	3,030,110,328
2 他 会 計 負 担 金	0	4,000
3 そ の 他 営 業 収 益	12,193,000	11,402,600
営 業 外 収 益	244,219,000	238,750,183
1 受 取 利 息	750,000	1,219,397
2 他 会 計 負 担 金	2,914,000	1,906,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	193,940,000	190,618,744
4 雑 収 益	46,615,000	45,006,042
特 別 利 益	61,278,000	46,614,945
1 固 定 資 産 売 却 益	61,278,000	46,614,945
事 業 収 益	3,100,317,000	3,326,882,056

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,296,690,000	2,146,626,068
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,042,710,000	966,866,761
2 配 水 及 び 給 水 費	59,041,000	35,456,215
3 業 務 及 び 総 係 費	184,507,000	157,963,103
4 減 価 償 却 費	995,122,000	981,590,066
5 資 産 減 耗 費	15,310,000	4,749,923
営 業 外 費 用	161,471,000	161,469,249
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,531,000	18,530,569
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	142,878,000	142,877,300
3 雑 支 出	62,000	61,380
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,468,162,000	2,308,095,317

注：消費税及び地方消費税を含む。

予算決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	246,696,928	108.8	276,501,105
	247,483,328	108.9	275,464,505
	4,000	-	0
△	790,400	93.5	1,036,600
△	5,468,817	97.8	3,477,647
	469,397	162.6	0
△	1,008,000	65.4	0
△	3,321,256	98.3	0
△	1,608,958	96.5	3,477,647
△	14,663,055	76.1	0
△	14,663,055	76.1	0
	226,565,056	107.3	279,978,752

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
△	150,063,932	93.5	0	150,063,932	73,132,201
△	75,843,239	92.7	0	75,843,239	69,991,692
△	23,584,785	60.1	0	23,584,785	1,642,459
△	26,543,897	85.6	0	26,543,897	1,498,050
△	13,531,934	98.6	0	13,531,934	0
△	10,560,077	31.0	0	10,560,077	0
△	1,751	100.0	0	1,751	0
△	431	100.0	0	431	0
△	700	100.0	0	700	0
△	620	99.0	0	620	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△	160,066,683	93.5	0	160,066,683	73,132,201

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	181,084,000	2,042,239
1 国庫補助金	178,900,000	0
2 固定資産売却代金	2,184,000	2,042,239
合 計	181,084,000	2,042,239

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	1,550,870,000	982,892,914
1 建設改良費	1,323,031,000	757,054,091
(1) 配水管改良費	603,234,000	440,688,486
(2) 施設改良費	698,124,000	301,125,293
(3) 諸設備費	21,673,000	15,240,312
2 企業債償還金	225,839,000	225,838,823
3 予備費	2,000,000	0
合 計	1,550,870,000	982,892,914
差引不足額	1,369,786,000	980,850,675

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	63,989,447
2 減債積立金	884,359,341	0
3 建設改良積立金	769,630,713	0
4 過年度分損益勘定留保資金	5,742,243,991	-
5 当年度分損益勘定留保資金	-	801,746,189
6 当年度未処分利益剰余金	0	954,797,292
合 計	7,396,234,045	1,820,532,928

予算決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 179,041,761	1.1	0
	△ 178,900,000	0.0	0
	△ 141,761	93.5	0
	△ 179,041,761	1.1	0

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 567,977,086	63.4	161,300,000	406,677,086	63,989,447
	△ 565,976,909	57.2	161,300,000	404,676,909	63,989,447
	△ 162,545,514	73.1	161,300,000	1,245,514	38,552,961
	△ 396,998,707	43.1	0	396,998,707	24,051,340
	△ 6,432,688	70.3	0	6,432,688	1,385,146
	△ 177	100.0	0	177	0
	△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
	△ 567,977,086	63.4	161,300,000	406,677,086	63,989,447
	△ 388,935,325	71.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和3年度末残高 A + B - C
63,989,447	0
225,838,823	658,520,518
369,630,713	400,000,000
321,391,692	5,420,852,299
0	801,746,189
0	954,797,292
980,850,675	8,235,916,298

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令和3年度	
	金 額	構成比率
営 業 収 益	2,765,015,823	90.8
1 給 水 収 益	2,754,645,823	90.4
2 他 会 計 負 担 金	4,000	0.0
3 そ の 他 営 業 収 益	10,366,000	0.4
営 業 外 収 益	235,272,821	7.7
1 受 取 利 息	1,219,397	0.0
2 他 会 計 負 担 金	1,906,000	0.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	190,618,744	6.2
4 雑 収 益	41,528,680	1.4
特 別 利 益	46,614,945	1.5
1 固 定 資 産 売 却 益	46,614,945	1.5
事 業 収 益	3,046,903,589	100.0

費 用

区 分	令和3年度	
	金 額	構成比率
営 業 費 用	2,073,493,867	99.1
1 原 水 及 び 浄 水 費	896,875,069	42.9
2 配 水 及 び 給 水 費	33,813,756	1.6
3 業 務 及 び 総 係 費	156,465,053	7.5
4 減 価 償 却 費	981,590,066	46.9
5 資 産 減 耗 費	4,749,923	0.2
営 業 外 費 用	18,612,430	0.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,530,569	0.9
2 雑 支 出	81,861	0.0
事 業 費 用	2,092,106,297	100.0
当 年 度 純 利 益	954,797,292	-
合 計	3,046,903,589	-

損益計算書比較表

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,654,677,192	91.9	110,338,631	4.2
2,646,699,192	91.6	107,946,631	4.1
0	0.0	4,000	皆増
7,978,000	0.3	2,388,000	29.9
235,000,884	8.1	271,937	0.1
2,993,183	0.1	△ 1,773,786	△ 59.3
2,768,000	0.1	△ 862,000	△ 31.1
194,545,796	6.7	△ 3,927,052	△ 2.0
34,693,905	1.2	6,834,775	19.7
0	0.0	46,614,945	皆増
0	0.0	46,614,945	皆増
2,889,678,076	100.0	157,225,513	5.4

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,093,575,978	98.8	△ 20,082,111	△ 1.0
879,881,114	41.5	16,993,955	1.9
48,514,772	2.3	△ 14,701,016	△ 30.3
168,364,703	8.0	△ 11,899,650	△ 7.1
984,429,662	46.4	△ 2,839,596	△ 0.3
12,385,727	0.6	△ 7,635,804	△ 61.7
26,471,385	1.2	△ 7,858,955	△ 29.7
26,467,961	1.2	△ 7,937,392	△ 30.0
3,424	0.0	78,437	2,290.8
2,120,047,363	100.0	△ 27,941,066	△ 1.3
769,630,713	-	185,166,579	24.1
2,889,678,076	-	157,225,513	5.4

第④表

工業用水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	18,587,819,626	18,883,198,590	△ 295,378,964	△ 1.6
有形固定資産	9,699,101,143	9,547,370,279	151,730,864	1.6
無形固定資産	8,887,018,483	9,334,128,311	△ 447,109,828	△ 4.8
投資その他の資産	1,700,000	1,700,000	0	0.0
流 動 資 産	8,612,661,763	7,621,131,061	991,530,702	13.0
現金及び預金	8,365,056,262	7,275,829,869	1,089,226,393	15.0
未 収 金	244,958,971	342,789,112	△ 97,830,141	△ 28.5
前 払 費 用	2,546,730	2,512,080	34,650	1.4
その他流動資産	99,800	0	99,800	皆増
資 産 合 計	27,200,481,389	26,504,329,651	696,151,738	2.6

貸借対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	719,896,000	892,903,562	△ 173,007,562	△ 19.4
企 業 債	479,549,392	658,520,518	△ 178,971,126	△ 27.2
引 当 金	240,346,608	234,383,044	5,963,564	2.5
退職給付引当金	240,346,608	234,383,044	5,963,564	2.5
流 動 負 債	555,716,591	450,735,839	104,980,752	23.3
企 業 債	178,971,126	225,838,823	△ 46,867,697	△ 20.8
未 払 金	362,337,600	209,905,818	152,431,782	72.6
引 当 金	14,407,865	14,991,198	△ 583,333	△ 3.9
賞 与 引 当 金	12,086,520	12,594,079	△ 507,559	△ 4.0
法 定 福 利 費 金	2,321,345	2,397,119	△ 75,774	△ 3.2
繰 延 収 益	3,690,408,770	3,881,027,514	△ 190,618,744	△ 4.9
長 期 前 受 金	12,434,576,400	12,446,580,542	△ 12,004,142	△ 0.1
長 期 前 受 金 額	△ 8,744,167,630	△ 8,565,553,028	△ 178,614,602	2.1
負 債 合 計	4,966,021,361	5,224,666,915	△ 258,645,554	△ 5.0
資 本 金	19,364,318,945	18,697,856,758	666,462,187	3.6
資 本 金	19,364,318,945	18,697,856,758	666,462,187	3.6
剩 余 金	2,870,141,083	2,581,805,978	288,335,105	11.2
資 本 剩 余 金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利 益 剩 余 金	2,608,787,346	2,320,452,241	288,335,105	12.4
資 本 合 計	22,234,460,028	21,279,662,736	954,797,292	4.5
負 債 資 本 合 計	27,200,481,389	26,504,329,651	696,151,738	2.6

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	23,816,448,433	817,240,762	278,790,194
土 地	879,593,026	0	2,042,239
建 物	1,606,169,759	14,636,288	2,154,887
構 築 物	11,452,315,520	14,309,529	6,233
機 械 及 び 装 置	9,420,285,559	183,823,193	48,861,600
車 両 運 搬 具	7,978,678	1,310,473	923,480
工 具 器 具 及 び 備 品	235,978,288	6,810,272	3,912,000
小 計	23,602,320,830	220,889,755	57,900,439
建 設 仮 勘 定	214,127,603	596,351,007	220,889,755
無 形 固 定 資 産	9,334,128,311	210,968,184	114,254,547
ダ ム 使 用 権	9,134,616,256	0	0
施 設 利 用 権	153,567,905	114,254,547	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	45,540,910	96,713,637	114,254,547
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000	0	0
出 資 金	1,700,000	0	0
固 定 資 産 合 計	33,152,276,744	1,028,208,946	393,044,741

注：機械及び装置の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出61,380円を含む。

[主な増加内訳]

○建物

庁舎改修外 5件 (本局・本館) 12,286,828円

○機械及び装置

汚泥掻寄機 (中津原浄水場) 103,085,274円

ロータリースクリーン

(中津原浄水場) 24,410,258円

電気設備 (中津原浄水場) 22,376,074円

○施設利用権

河口堰施設利用権 77,350,000円

八田原ダム施設利用権 36,904,547円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
24,354,899,001	437,827,981	51,108,277	14,655,797,858	9,699,101,143	151,730,864
877,550,787	-	-	-	877,550,787	△ 2,042,239
1,618,651,160	31,720,330	2,047,143	946,117,886	672,533,274	△ 17,191,786
11,466,618,816	174,083,811	5,922	7,003,317,095	4,463,301,721	△ 159,774,593
9,555,247,152	214,244,183	44,461,506	6,534,069,428	3,021,177,724	△ 34,821,084
8,365,671	612,486	877,306	4,116,406	4,249,265	651,813
238,876,560	17,167,171	3,716,400	168,177,043	70,699,517	△ 10,552,499
23,765,310,146	437,827,981	51,108,277	14,655,797,858	9,109,512,288	△ 223,730,388
589,588,855	-	-	-	589,588,855	375,461,252
-	543,823,465	-	-	8,887,018,483	△ 447,109,828
-	533,135,006	-	-	8,601,481,250	△ 533,135,006
-	10,688,459	-	-	257,133,993	103,566,088
-	-	-	-	403,240	0
-	-	-	-	28,000,000	△ 17,540,910
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	1,700,000	0
24,354,899,001	981,651,446	51,108,277	14,655,797,858	18,587,819,626	△ 295,378,964

[主な減少内訳]

○土地

中津原浄水場用地 2,042,239円

○機械及び装置

汚泥処理設備 (中津原浄水場) 18,569,000円

汚泥濃縮槽機械設備 (中津原浄水場) 15,538,000円

556,484,550円

33,104,305円

在高内訳]

28,000,000円

第⑥表

工業用水道事

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	68.3	71.2	73.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	95.3	94.9	93.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.6	3.4	4.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	71.7	75.1	78.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	69.8	72.5	74.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,549.8	1,690.8	1,208.9
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,549.4	1,690.3	1,208.5
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.11
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.15	0.14	0.15
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	5.4	5.3	5.1
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	3.6	2.9	4.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	143.4	136.3	151.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	145.6	136.3	151.7

業分析比率表

30年度	29年度	説	明
76.1	77.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。	
92.2	90.7	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。	
5.5	6.8	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。	
82.5	85.0	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。	
77.9	79.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。	
1,030.7	907.4	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。	
1,030.4	907.2	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。	
0.11	0.11	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。	
0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。	
0.15	0.15	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。	
4.9	5.0	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。	
3.1	3.4	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。	
135.0	139.1	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。	
135.0	139.1	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。	

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
労働生産性	(損益勘定所属職員数)		人	28 (27)	29 (28)	29
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	3,163,138 (3,280,292)	2,890,148 (2,993,367)	2,924,194
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	98,751 (102,408)	91,541 (94,810)	101,193
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	8.0	8.6	8.4
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	31.10	31.11	32.79
	給水原価	$\frac{\text{総原価}}{\text{有収水量}}$	円	21.47	22.63	21.20
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	144.9	137.5	154.7
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	64.0	62.8	62.4
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	61.5	61.4	61.4
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

4 供給単価及び給水原価の算出に係る有収水量は、令和2年7月1日の料金改定により、令和2年6

30年度	29年度	説	明
29	31		
2,749,582	2,576,845	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
95,759	90,060	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。	
8.8	9.3	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。	
32.23	32.21	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。	
23.72	22.96	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。	
135.9	140.3	給水に係る費用について、工業用水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。	
62.7	65.8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。	
61.4	61.6	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。	
0.3	0.2	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。	

定資産－無形固定資産仮勘定)＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

月30日以前は年間契約水量＋超過水量、令和2年7月1日以降は使用水量とする。

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	954,797,292	769,630,713	185,166,579
減価償却費	981,590,066	984,429,662	△ 2,839,596
固定資産除却費	4,749,923	12,385,727	△ 7,635,804
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 397,657	△ 1,298,811	901,154
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 56,512	△ 242,500	185,988
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,963,564	14,031,953	△ 8,068,389
長期前受金戻入額	△ 190,618,744	△ 194,545,796	3,927,052
その他の費用	61,380	0	61,380
受取利息及び受取配当金	△ 1,219,397	△ 2,993,183	1,773,786
支払利息	18,530,569	26,467,961	△ 7,937,392
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 46,614,945	0	△ 46,614,945
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,449,551	17,342,317	△ 23,791,868
未払金の増減額（△は減少）	32,278,173	5,360,921	26,917,252
前払費用の増減額（△は増加）	△ 34,650	△ 69,300	34,650
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 99,800	0	△ 99,800
小 計	1,752,479,711	1,630,499,664	121,980,047
利息及び配当金の受取額	1,219,397	2,993,183	△ 1,773,786
利息の支払額	△ 18,530,569	△ 26,467,961	7,937,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,735,168,539	1,607,024,886	128,143,653
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 476,326,562	△ 729,164,677	252,838,115
有形固定資産の売却による収入	48,657,184	0	48,657,184
無形固定資産の取得による支出	△ 96,713,637	△ 80,540,910	△ 16,172,727
国庫補助金による収入	104,279,692	11,046,375	93,233,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,103,323	△ 798,659,212	378,555,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,838,823	△ 296,431,419	70,592,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,838,823	△ 296,431,419	70,592,596
資金増加額（△資金減少額）	1,089,226,393	511,934,255	577,292,138
資金期首残高	7,275,829,869	6,763,895,614	511,934,255
資金期末残高	8,365,056,262	7,275,829,869	1,089,226,393

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	10,191.9	11,341.2	△ 1,149.3	△ 10.1
処 理 区 域 面 積	ha	7,351.5	7,338.6	12.9	0.2
面 積 整 備 率	%	72.1	64.7	7.4	—
行 政 区 域 内 人 口	人	461,664	465,402	△ 3,738	△ 0.8
処 理 区 域 内 人 口	人	351,267	350,448	819	0.2
水 洗 化 人 口	人	334,436	332,295	2,141	0.6
人 口 普 及 率	%	76.1	75.3	0.8	—
水 洗 化 率	%	95.2	94.8	0.4	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	40,773,620	41,431,764	△ 658,144	△ 1.6
晴天時1日平均処理水量	m ³	108,457	110,581	△ 2,124	△ 1.9
晴天時1日最大処理水量	m ³	132,278	150,801	△ 18,523	△ 12.3
有 収 水 量	m ³	35,780,280	36,066,649	△ 286,369	△ 0.8
有 収 率	%	87.8	87.1	0.7	—
職 員 数	人	88	92	△4	△4.3

注：1 面積、人口、職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及の状況は、処理区域内人口は351,267人で、前年度に比べ819人(0.2%)増加しており、人口普及率は76.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は40,773,620 m³で、前年度に比べ658,144 m³(1.6%)減少し、有収水量は35,780,280 m³で、前年度に比べ286,369 m³(0.8%)減少している。有収率は87.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(2) 水洗化の状況

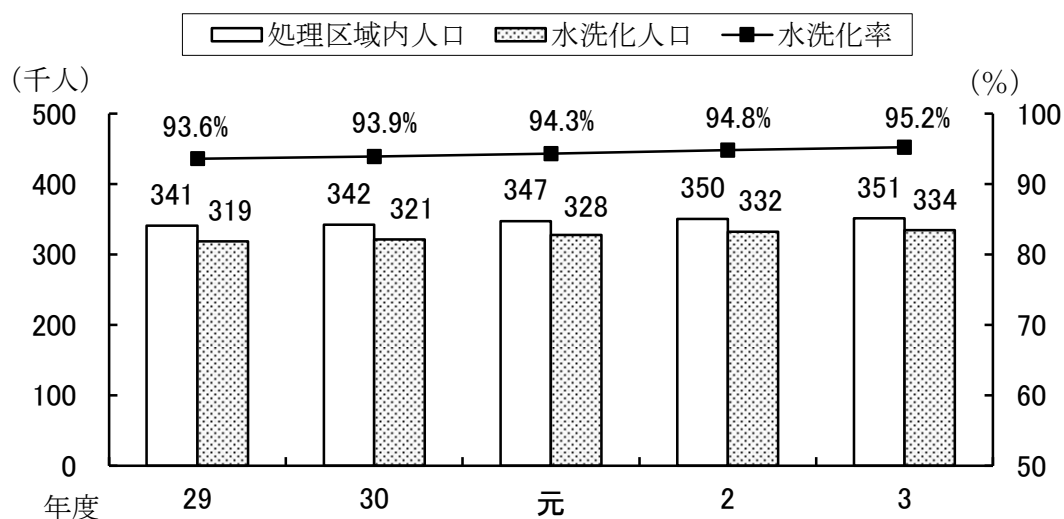
処理区別の水洗化（接続）状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業の処理区別水洗化（接続）の状況

区 分		単位	松 永 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計	
	処 理 区 内 人 口	①	人	26,089	325,178	351,267
	処 理 区 内 世 帯 数	②	世帯	12,503	150,960	163,463
	水洗化（接続）人口	③	人	23,628	310,808	334,436
	水洗化（接続）世帯数	④	世帯	11,323	144,537	155,860
	水洗化率（人口割合）	③÷①×100	%	90.6	95.6	95.2
	水洗化率（世帯数割合）	④÷②×100	%	90.6	95.7	95.3
未 接 続	未 接 続 人 口	①－③	人	2,461	14,370	16,831
	未 接 続 世 帯 数	②－④	世帯	1,180	6,423	7,603
	供用開始後3年経過人口	⑤	人	2,443	13,165	15,608
	供用開始後3年経過世帯数	⑥	世帯	1,169	6,123	7,292

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率の推移



水洗化人口は334,436人で、前年度に比べ2,141人（0.6%）増加しており、水洗化率は95.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

水洗化率（世帯数割合）を処理区別にみると、松永処理区は90.6%、芦田川処理区は95.7%となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として 3,356,698 千円をもって、下水道管渠耐震化工事や機織排水区雨水貯留施設築造工事を行ったほか、汚水幹線築造工事、下水道施設長寿命化工事などを行っている。また、単独施設整備事業として 1,291,675 千円をもって、下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	12,472,698	12,301,743	—	△ 170,955	98.6
営 業 収 益	8,294,209	8,135,748	—	△ 158,461	98.1
営 業 外 収 益	4,164,796	4,165,995	—	1,199	100.0
特 別 利 益	13,693	0	—	△ 13,693	0.0
事 業 費 用	10,895,465	10,409,454	0	486,011	95.5
営 業 費 用	9,475,580	9,013,263	0	462,317	95.1
営 業 外 費 用	1,387,967	1,387,966	0	1	100.0
特 別 損 失	21,918	8,225	0	13,693	37.5
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 12,301,743 千円で、予算額に対し 170,955 千円減少しており、収入率は 98.6%である。これは主に、事業費用の減に伴う一般会計からの負担金の減、有収水量の減に伴う下水道使用料の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 10,409,454 千円で、予算額に対し 486,011 千円が不用額となっており、執行率は 95.5%である。不用額の主なものは、流域下水道費 228,450 千円、管渠費 94,264 千円、ポンプ場費 59,816 千円、総係費 32,364 千円など営業費用 462,317 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	9,466,306	5,878,889	—	△ 3,587,417	62.1
企 業 債	5,514,100	3,442,300	—	△ 2,071,800	62.4
国 庫 補 助 金	2,967,328	1,561,170	—	△ 1,406,158	52.6
出 資 金	587,846	587,846	—	0	100.0
補償金及び負担金	397,031	287,573	—	△ 109,458	72.4
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	15,066,216	11,400,029	3,507,100	159,087	75.7
建 設 改 良 費	8,485,928	4,824,742	3,507,100	154,086	56.9
企 業 債 償 還 金	6,575,288	6,575,287	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,599,910	5,521,140	—	—	—

資本的収入の決算額は5,878,889千円で、予算額に対し3,587,417千円減少しており、収入率は62.1%である。これは主に、企業債2,071,800千円、国庫補助金1,406,158千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は11,400,029千円で、予算額に対する執行率は75.7%である。翌年度へ公共施設整備事業として2,780,400千円、単独施設整備事業として667,600千円、流域下水道整備事業として59,100千円を繰り越し、不用額は159,087千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の単独施設整備費75,412千円、公共施設整備費40,453千円、流域下水道整備費34,871千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,521,140千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額225,235千円、減債積立金取崩額1,713,502千円、当年度分損益勘定留保資金3,569,653千円、当年度利益剰余金処分額12,750千円で補てんした結果、補てん可能残高は1,654,304千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円, %

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的 収入	営業収益	1,512,016	37.3	1,542,047	37.6	△ 30,031	△ 1.9
	他会計負担金	1,512,016	37.3	1,542,047	37.6	△ 30,031	△ 1.9
	雨水処理に要する 経費負担金	1,512,016	37.3	1,542,047	37.6	△ 30,031	△ 1.9
	営業外収益	1,955,638	48.2	1,969,659	48.1	△ 14,021	△ 0.7
	他会計負担金	1,955,638	48.2	1,969,659	48.1	△ 14,021	△ 0.7
	計	3,467,654	85.5	3,511,706	85.7	△ 44,052	△ 1.3
資本的 収入	出資金	587,846	14.5	586,440	14.3	1,406	0.2
	出資金	587,846	14.5	586,440	14.3	1,406	0.2
	企業債元金の償還金等 に対する出資金	587,846	14.5	586,440	14.3	1,406	0.2
	計	587,846	14.5	586,440	14.3	1,406	0.2
合 計		4,055,500	100.0	4,098,146	100.0	△ 42,646	△ 1.0

当年度負担金等の総額は4,055,500千円で、収益的収入へ3,467,654千円、資本的収入へ587,846千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ44,052千円の減、1,406千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、2,740,866千円（前年度2,616,846千円）である。

3 経営成績

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,700,954	11,794,342	△ 93,388	△ 0.8
営業収益	7,533,867	7,555,986	△ 22,119	△ 0.3
営業外収益	4,167,087	4,172,550	△ 5,463	△ 0.1
特別利益	0	65,806	△ 65,806	皆減
事業費用	10,033,901	9,908,664	125,237	1.3
営業費用	8,752,760	8,499,954	252,806	3.0
営業外費用	1,272,916	1,404,566	△ 131,650	△ 9.4
特別損失	8,225	4,144	4,081	98.5
当年度純利益	1,667,053	1,885,678	△ 218,625	△ 11.6

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は11,700,954千円で、前年度に比べ93,388千円（0.8%）減少している。

営業収益は7,533,867千円で、前年度に比べ22,119千円減少している。主な収益である下水道使用料5,955,028千円は、生活用の1戸当たりの使用水量、業務・営業用の使用水量の減などにより、前年度に比べ58,481千円減少している。

営業外収益は4,167,087千円で、他会計負担金14,021千円の減と、長期前受金戻入7,325千円、雑収益1,429千円の増などにより、前年度に比べ5,463千円減少している。

前年度の特別利益は、主に旧新浜浄化センター用地の工業用水道事業への会計換えに伴う固定資産売却益であり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は162,337千円で、前年度に比べ11,217千円増加している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円，%

区 分	令和3年度	対前年度比較		令和2年度	対前年度比較		令和元年度	
		増減	増減率		増減	増減率		
現 年 度 分	調 定 額	6,550,273	△ 64,325	△ 1.0	6,614,598	112,764	1.7	6,501,834
	収 入 済 額	6,437,289	△ 53,976	△ 0.8	6,491,265	114,951	1.8	6,376,314
	未 収 金	112,984	△ 10,349	△ 8.4	123,333	△ 2,187	△ 1.7	125,520
	うち納期未到来	12,972	△ 2,337	△ 15.3	15,309	13	0.1	15,296
	収 納 率	98.3	0.2	—	98.1	0.0	—	98.1
過 年 度 分	調 定 額	150,201	△ 6,552	△ 4.2	156,753	4,202	2.8	152,551
	収 入 済 額	116,661	△ 2,032	△ 1.7	118,693	4,376	3.8	114,317
	不納欠損額	5,752	△ 1,895	△ 24.8	7,647	2,878	60.3	4,769
	(件数)	(1,258)	(△573)	(△31.3)	(1,831)	(632)	(52.7)	(1,199)
	未 収 金	27,788	△ 2,625	△ 8.6	30,413	△ 3,052	△ 9.1	33,465
収 納 率	77.7	2.0	—	75.7	0.8	—	74.9	
合 計	調 定 額	6,700,474	△ 70,877	△ 1.0	6,771,351	116,966	1.8	6,654,385
	収 入 済 額	6,553,950	△ 56,008	△ 0.8	6,609,958	119,327	1.8	6,490,631
	不納欠損額	5,752	△ 1,895	△ 24.8	7,647	2,878	60.3	4,769
	(件数)	(1,258)	(△573)	(△31.3)	(1,831)	(632)	(52.7)	(1,199)
	未 収 金	140,772	△ 12,974	△ 8.4	153,746	△ 5,239	△ 3.3	158,985
	うち納期未到来	12,972	△ 2,337	△ 15.3	15,309	13	0.1	15,296
収 納 率	97.8	0.2	—	97.6	0.1	—	97.5	

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分 112,984 千円(うち納期未到来分 12,972 千円)、過年度分 27,788 千円を合わせた 140,772 千円で、前年度に比べ 12,974 千円減少している。現年度分の収納率は 98.3%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。不納欠損処分の状況は 1,258 件 5,752 千円であり、前年度に比べ件数は 573 件、金額は 1,895 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は10,033,901千円で、前年度に比べ125,237千円（1.3%）増加している。

営業費用は8,752,760千円で、主なものは流域下水道費1,511,287千円、減価償却費5,710,886千円である。営業費用は前年度に比べ252,806千円増加しているが、これは主に、受託事業費61,491千円の皆増、流域下水道費165,173千円、減価償却費27,824千円の増によるものである。

営業外費用は1,272,916千円で、前年度に比べ131,650千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,222,891千円で、前年度に比べ131,071千円減少している。

特別損失は8,225千円で、前年度に比べ4,081千円増加している。これは、過年度の下水道使用料の還付など過年度損益修正損4,136千円の増と、固定資産譲渡損55千円の皆減によるものである。

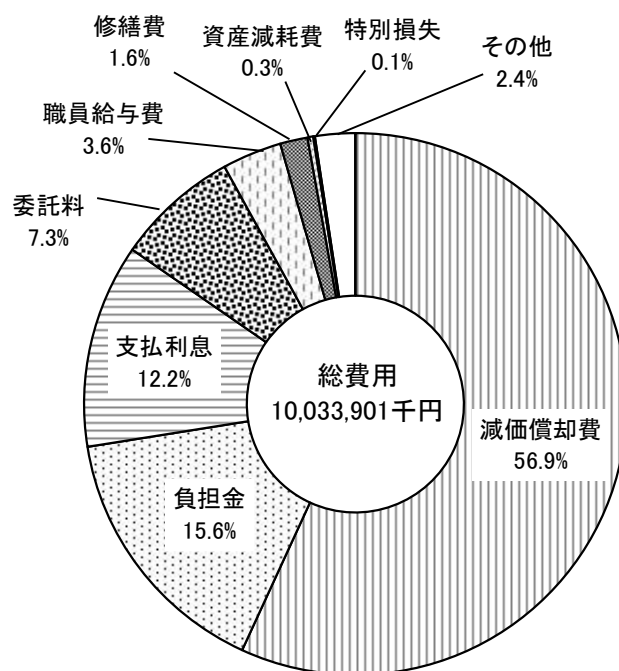
費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和3年度		対前年度 比 較 増 減 額	令和2年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減 価 償 却 費	5,710,886	56.9	27,824	5,683,062	57.3
負 担 金	1,568,757	15.6	164,063	1,404,694	14.2
支 払 利 息	1,222,891	12.2	△ 131,071	1,353,962	13.7
委 託 料	727,004	7.3	△ 34,512	761,516	7.7
職 員 給 与 費	356,742	3.6	16,607	340,135	3.4
修 繕 費	164,353	1.6	△ 909	165,262	1.7
資 産 減 耗 費	34,552	0.3	17,264	17,288	0.2
特 別 損 失	8,225	0.1	4,081	4,144	0.0
そ の 他	240,491	2.4	61,890	178,601	1.8
合 計	10,033,901	100.0	125,237	9,908,664	100.0

費用の構成比率

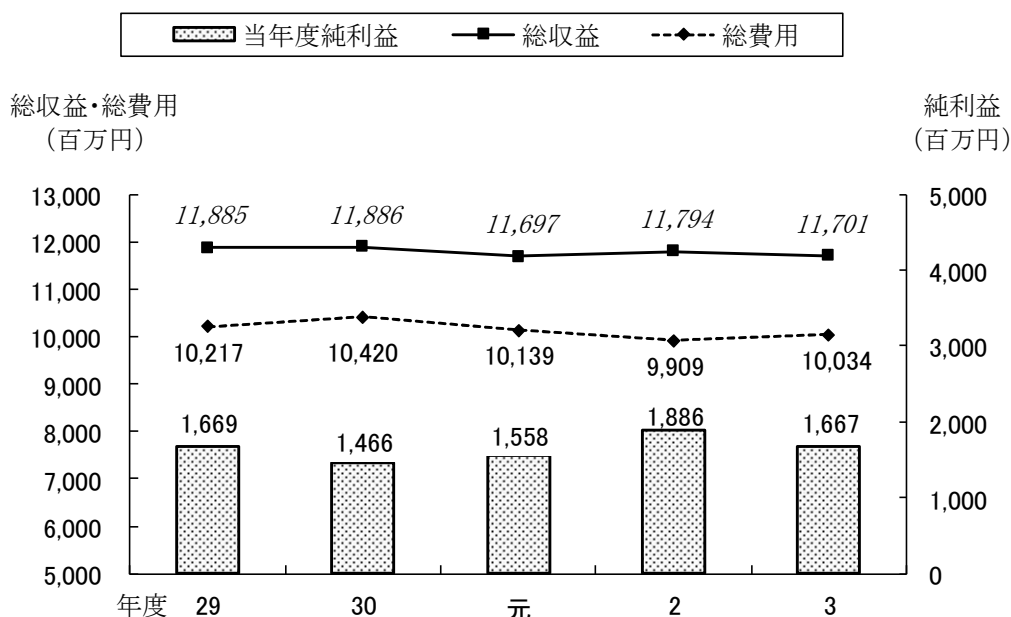


負担金は、前年度に比べ 164,063 千円増加し、費用に占める割合は 1.4 ポイント上昇している。また、支払利息は企業債残高の減などにより前年度に比べ 131,071 千円減少し、費用に占める割合は 1.5 ポイント低下している。

(3) 損益について (資料第③表参照)

総収益 11,700,954 千円から総費用 10,033,901 千円を差し引いた当年度純利益は 1,667,053 千円で、前年度に比べ 218,625 千円減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況 単位：円/m³，%

区 分	令和3年度	対前年度 比較増減	令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度
下水道使用料単価	166.32	△ 0.29	166.61	△ 1.42	168.03
汚水処理原価	166.32	△ 0.29	166.61	△ 1.42	168.03
経費回収率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

注：1 下水道使用料単価 = 公共下水道使用料 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 166.32 円で、前年度に比べ 0.29 円減少している。これは主に、使用水量が多いと単価が高くなる逓増制の使用料体系を採用していることから、1 戸当たりの使用水量の減少の影響を受けたことによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 166.32 円で、前年度に比べ 0.29 円減少している。

経費回収率は 100.0% で、前年度と同率となっている。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
資 産	168,613,189	169,281,374	△ 668,185	△ 0.4
固定資産	165,217,570	165,956,176	△ 738,606	△ 0.4
流動資産	3,395,619	3,325,198	70,421	2.1
資産合計	168,613,189	169,281,374	△ 668,185	△ 0.4
負 債	143,677,804	146,739,679	△ 3,061,875	△ 2.1
固定負債	70,833,020	73,732,377	△ 2,899,357	△ 3.9
流動負債	8,116,823	8,186,983	△ 70,160	△ 0.9
繰延収益	64,727,961	64,820,319	△ 92,358	△ 0.1
資 本	24,935,385	22,541,695	2,393,690	10.6
資本金	20,204,663	18,059,041	2,145,622	11.9
剰余金	4,730,722	4,482,654	248,068	5.5
負債資本合計	168,613,189	169,281,374	△ 668,185	△ 0.4

(1) 資産について

当年度末における資産合計は168,613,189千円で、前年度に比べ668,185千円(0.4%)減少している。

固定資産は165,217,570千円で、前年度に比べ738,606千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は158,661,364千円で、構築物の減少などにより前年度に比べ423,987千円減少している。当年度、増加の主なものとは円形管、取付管、松永浄化センター汚泥搔寄機等で、減少の主なものとは円形管、松永浄化センター水処理設備等である。建設仮勘定の当年度末現在高は4,004,664千円で、内訳は公共施設整備費3,439,390千円、単独施設整備費565,274千円である。

無形固定資産は6,543,571千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ314,619千円減少している。

流動資産は3,395,619千円で、前年度に比べ70,421千円増加している。主なものは、現金及び預金2,895,099千円、未収金510,851千円で、前年度に比べ現金及び預金は47,085千円の減、未収金は110,344千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は143,677,804千円で、前年度に比べ3,061,875千円(2.1%)減少している。これは、企業債償還額が発行額を上回ったことなどによるもの

である。

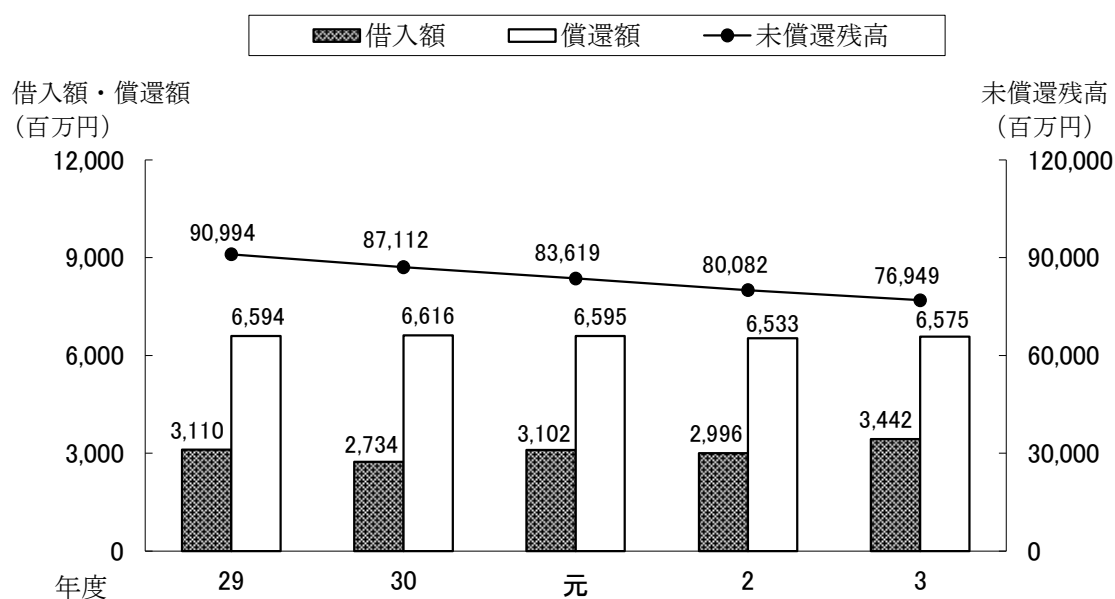
固定負債は70,833,020千円で、内訳は企業債70,573,472千円、退職給付引当金259,548千円である。

流動負債は8,116,823千円で、主なものは企業債6,375,508千円、工事支払代金などの未払金1,693,414千円である。

繰延収益は64,727,961千円で、前年度に比べ92,358千円減少している。

企業債については、当年度3,442,300千円を借り入れ、6,575,287千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は76,948,980千円となり、前年度末残高に比べ、3,132,987千円減少している。企業債残高等の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
225,697	3,296	37,147	259,548

(3) 資本について

当年度末における資本合計は24,935,385千円で、前年度に比べ2,393,690千円(10.6%)増加している。

資本金は20,204,663千円で、前年度に比べ2,145,622千円増加している。これは、剰余金処分に伴う組入資本金1,557,776千円、一般会計からの出資による繰入資本金

587,846千円の増によるものである。

剰余金は4,730,722千円で、内訳は資本剰余金1,177,991千円、利益剰余金3,552,731千円である。資本剰余金は、下水道防災事業費補助、防災・安全社会資本整備交付金など国庫補助金の増により、前年度に比べ138,791千円増加している。利益剰余金は、資本金へ1,557,776千円を組み入れ、当年度純利益1,667,053千円が発生した結果、前年度に比べ109,277千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,204,782	5,290,311	△ 85,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,706,726	△ 2,591,749	△ 114,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,545,141	△ 2,950,166	405,025
資金増加額（△資金減少額）	△ 47,085	△ 251,604	204,519
資金期首残高	2,942,184	3,193,788	△ 251,604
資金期末残高	2,895,099	2,942,184	△ 47,085

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5,204,782千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,706,726千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,545,141千円であり、資金期末残高は、前年度に比べ47,085千円減少し、2,895,099千円となっている。

当年度も、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっている。負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施していることが窺われるが、財政見通しによれば、今後の財政状況は厳しくなることが予測されており、引き続き、将来を見通したマネジメントが求められている。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は98.0%で、前年度と同率となっている。これは、固定資産と総資産がともに減少（0.4%）したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は53.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(2.6%)と総資本の減少(0.4%)によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は184.3%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。これは、自己資本の増加(2.6%)と固定資産の減少(0.4%)によるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は41.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、未収金の増などによる流動資産の増加(2.1%)と、企業債の減などによる流動負債の減少(0.9%)によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは、当年度純利益が減少(11.6%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は116.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、経常費用の増加(1.2%)と経常収益の減少(0.2%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は25.2%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(11.4%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(1.4%)が小さかったことによるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。当年度は5.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加(23.1%)に比べ、下水道布設延長の増加(0.4%)が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、2012年（平成24年）4月に地方公営企業法を適用し、建設局下水道部と水道局を組織統合するなど、効率的な事業運営を行ってきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度は、浸水対策として機織排水区雨水貯留施設築造工事のほか、下水道管渠耐震化工事、汚水幹線築造工事などを行っている。また、平成30年7月豪雨では、市内において甚大な浸水被害が発生したことから、再度災害の防止に向け国・県等と連携して、抜本的な浸水対策に取り組んでおり、当年度は、手城川流域における内水排除対策施設整備として雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備に着手している。

処理区域内人口は前年度に比べ819人増加し35万1,267人となり、人口普及率は0.8ポイント上昇し76.1%となっている。コロナ禍の影響から、1戸当たりの使用水量が減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ28万6,369 m^3 減少し、3,578万280 m^3 となっている。なお、有収率は87.8%で0.7ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益117億95万4千円に対し、事業費用100億3,390万1千円で、16億6,705万3千円の当年度純利益を計上している。また、当年度末企業債残高は、前年度より31億3,298万7千円減少し、769億4,898万円となっている。

なお、一般会計繰入金（資本的収入を含め40億5,550万円）のうち、総務省繰出基準に基づく繰入金は27億4,086万6千円である。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①財務状況について

一般会計からの「資金不足に対する基準外繰入金」の解消と企業債残高の削減を目的として2015年（平成27年）3月に下水道使用料を改定したことにより、前年度に引き続き、当年度においても「資金不足に対する基準外繰入金」は発生していない。しかし、依然として流動負債（約81億円）が流動資産（約34億円）を大幅に上回る厳しい経営実態には変化がない状況である。引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

②水洗化率について

水洗化人口は33万4,436人で、前年度に比べ2,141人（0.6%）増加しており、水洗化率は95.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。水洗化率の向上は有収水量の増加による処理場の施設利用の向上と、使用料収入の増加による投下資本の早

期回収、経営の健全化につながるものである。引き続き、下水道整備済区域における未接続の家庭や事業所等に対し、2016年度（平成28年度）から導入した「福山市下水道接続指導制度」に基づき、接続指導など普及促進に努められたい。

③下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は当年度1億4,077万2千円となっており、前年度と比較すると収納率は0.2ポイント上昇し、金額は1,297万4千円減少している。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、未収金対策は重要である。引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は、汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排除して浸水被害を軽減するという、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.7ポイント減の116.7%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同様の100.0%となっている。ともに100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な費用は下水道使用料等の経常的な収益で賄えている。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、汚水整備により処理区域は拡大するものの、1戸当たりの使用水量が減少傾向にあり、人口減少などの要因から、下水道使用料収入の伸びが見込めない一方で、汚水整備や浸水対策、老朽化した施設の長寿命化、耐震化などに多額の事業費を要するなど、引き続き、厳しい状況が続くものと予測される。

また、近年、地震や大雨による災害の発生のほか、老朽化した管路に起因した道路陥没が各地で起こっていることも踏まえ、施設の老朽化対策とともに、有事の際の体制の強化も必要である。

そのような状況の中、上下水道事業経営審議会から受けた答申を踏まえ、2022年（令和4年）3月に、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」の改定を行うとともに、今後5年間の具体的な取組を示す「後期実施計画」を策定している。今後は、これらビジョン（経営戦略）や実施計画に基づき、計画的に事業を実施するとともに、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・見直しを行い、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 下水道事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	1 2 2
第②表 下水道事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	1 2 4
第③表 下水道事業損益計算書比較表	1 2 6
第④表 下水道事業貸借対照表比較表	1 2 8
第⑤表 下水道事業固定資産増減内訳表	1 3 0
第⑥表 下水道事業分析比率表	1 3 2
第⑦表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 3 6

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,294,209,000	8,135,748,439
1 下水道使用料	6,590,902,000	6,550,272,969
2 受託事業収益	74,000,000	72,999,470
3 他会計負担金	1,628,817,000	1,512,016,000
4 その他営業収益	490,000	460,000
営業外収益	4,164,796,000	4,165,994,557
1 受取利息	60,000	270,410
2 他会計負担金	1,971,174,000	1,955,638,089
3 長期前受金戻入	2,189,714,000	2,206,374,882
4 雑収	3,848,000	3,711,176
特別利益	13,693,000	0
1 固定資産売却益	1,000	0
2 その他特別利益	13,692,000	0
事業収益	12,472,698,000	12,301,742,996

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	9,475,580,000	9,013,263,615
1 管渠費	414,174,000	319,909,819
2 ポンプ場費	490,728,000	430,912,141
3 処理場費	273,476,000	259,751,870
4 排水設備費	71,643,000	70,186,581
5 受託事業費	68,800,000	67,640,100
6 流域下水道費	1,888,355,000	1,659,905,491
7 業務費	241,716,000	229,782,358
8 総係費	261,763,000	229,398,733
9 減価償却費	5,730,033,000	5,710,885,783
10 資産減耗費	34,892,000	34,890,739
営業外費用	1,387,967,000	1,387,965,790
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,222,891,000	1,222,890,717
2 消費税及び地方消費税	163,721,000	163,720,500
3 雑支出	1,355,000	1,354,573
特別損失	21,918,000	8,224,981
1 固定資産売却損	1,000	0
2 過年度損益修正損	8,225,000	8,224,981
3 その他特別損失	13,692,000	0
予備費	10,000,000	0
事業費用	10,895,465,000	10,409,454,386

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 158,460,561	98.1	601,880,676
	△ 40,629,031	99.4	595,244,361
	△ 1,000,530	98.6	6,636,315
	△ 116,801,000	92.8	0
	△ 30,000	93.9	0
	1,198,557	100.0	31,030
	210,410	450.7	0
	△ 15,535,911	99.2	0
	16,660,882	100.8	0
	△ 136,824	96.4	31,030
	△ 13,693,000	0.0	0
	△ 1,000	0.0	0
	△ 13,692,000	0.0	0
	△ 170,955,004	98.6	601,911,706

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 462,316,385	95.1	0	462,316,385	260,503,785
	△ 94,264,181	77.2	0	94,264,181	25,701,176
	△ 59,815,859	87.8	0	59,815,859	36,043,806
	△ 13,724,130	95.0	0	13,724,130	20,340,690
	△ 1,456,419	98.0	0	1,456,419	3,211,205
	△ 1,159,900	98.3	0	1,159,900	6,149,100
	△ 228,449,509	87.9	0	228,449,509	148,618,218
	△ 11,933,642	95.1	0	11,933,642	16,942,350
	△ 32,364,267	87.6	0	32,364,267	3,158,340
	△ 19,147,217	99.7	0	19,147,217	0
	△ 1,261	100.0	0	1,261	338,900
	△ 1,210	100.0	0	1,210	36,463
	△ 283	100.0	0	283	0
	△ 500	100.0	0	500	0
	△ 427	100.0	0	427	36,463
	△ 13,693,019	37.5	0	13,693,019	0
	△ 1,000	0.0	0	1,000	0
	△ 19	100.0	0	19	0
	△ 13,692,000	0.0	0	13,692,000	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 486,010,614	95.5	0	486,010,614	260,540,248

第②表

下水道事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	9,466,306,000	5,878,888,630
1 企業債	5,514,100,000	3,442,300,000
2 国庫補助金	2,967,328,000	1,561,170,000
3 出資金	587,846,000	587,846,000
4 補償金及び負担金	397,031,000	287,572,630
(1) 工事負担金	352,400,000	218,831,700
(2) 受益者負担金	44,631,000	50,282,640
(3) 受益者分担金	0	18,458,290
5 固定資産売却代金	1,000	0
合 計	9,466,306,000	5,878,888,630

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	15,066,216,000	11,400,028,780
1 建設改良費	8,485,928,000	4,824,741,286
(1) 公共施設整備費	6,177,551,000	3,356,697,969
(2) 単独施設整備費	2,034,687,000	1,291,674,377
(3) 諸設備費	7,846,000	4,495,640
(4) 流域下水道整備費	265,844,000	171,873,300
2 企業債償還金	6,575,288,000	6,575,287,494
3 予備費	5,000,000	0
合 計	15,066,216,000	11,400,028,780
差引不足額	5,599,910,000	5,521,140,150

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	225,235,216
2 減債積立金	1,713,502,451	0
3 当年度分損益勘定留保資金	-	3,569,652,715
4 当年度未処分利益剰余金	0	1,667,053,394
合 計	1,713,502,451	5,461,941,325

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決算対照表 (及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 3,587,417,370	62.1	0
	△ 2,071,800,000	62.4	0
	△ 1,406,158,000	52.6	0
	0	100.0	0
	△ 109,458,370	72.4	0
	△ 133,568,300	62.1	0
	5,651,640	112.7	0
	18,458,290	-	0
	△ 1,000	0.0	0
	△ 3,587,417,370	62.1	0

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 3,666,187,220	75.7	3,507,100,000	159,087,220	379,616,997
	△ 3,661,186,714	56.9	3,507,100,000	154,086,714	379,616,997
	△ 2,820,853,031	54.3	2,780,400,000	40,453,031	259,897,182
	△ 743,012,623	63.5	667,600,000	75,412,623	103,686,868
	△ 3,350,360	57.3	0	3,350,360	408,102
	△ 93,970,700	64.7	59,100,000	34,870,700	15,624,845
	△ 506	100.0	0	506	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 3,666,187,220	75.7	3,507,100,000	159,087,220	379,616,997
	△ 78,769,850	98.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和3年度末残高 A + B - C
225,235,216	0
1,713,502,451	0
3,569,652,715	0
12,749,768	1,654,303,626
5,521,140,150	1,654,303,626

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,533,867,763	64.4
1 下 水 道 使 用 料	5,955,028,608	50.9
2 受 託 事 業 収 益	66,363,155	0.6
3 他 会 計 負 担 金	1,512,016,000	12.9
4 そ の 他 営 業 収 益	460,000	0.0
営 業 外 収 益	4,167,086,826	35.6
1 受 取 利 息	270,410	0.0
2 他 会 計 負 担 金	1,955,638,089	16.7
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,206,374,882	18.9
4 雑 収 益	4,803,445	0.0
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
事 業 収 益	11,700,954,589	100.0

費 用

区 分	令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	8,752,759,830	87.2
1 管 渠 費	294,208,643	2.9
2 ポ ン プ 場 費	394,868,335	3.9
3 処 理 場 費	239,411,180	2.4
4 排 水 設 備 費	66,975,376	0.7
5 受 託 事 業 費	61,491,000	0.6
6 流 域 下 水 道 費	1,511,287,273	15.1
7 業 務 費	212,840,008	2.1
8 総 係 費	226,240,393	2.3
9 減 価 償 却 費	5,710,885,783	56.9
10 資 産 減 耗 費	34,551,839	0.3
営 業 外 費 用	1,272,916,384	12.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,222,890,717	12.2
2 雑 支 出	50,025,667	0.5
特 別 損 失	8,224,981	0.1
1 固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,224,981	0.1
事 業 費 用	10,033,901,195	100.0
当 年 度 純 利 益	1,667,053,394	-
合 計	11,700,954,589	-

計算書比較表

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,555,985,991	64.1	△ 22,118,228	△ 0.3
6,013,508,991	51.0	△ 58,480,383	△ 1.0
0	0.0	66,363,155	皆増
1,542,047,000	13.1	△ 30,031,000	△ 1.9
430,000	0.0	30,000	7.0
4,172,549,433	35.3	△ 5,462,607	△ 0.1
465,781	0.0	△ 195,371	△ 41.9
1,969,659,000	16.7	△ 14,020,911	△ 0.7
2,199,049,729	18.6	7,325,153	0.3
3,374,923	0.0	1,428,522	42.3
65,806,254	0.6	△ 65,806,254	皆減
65,734,254	0.6	△ 65,734,254	皆減
72,000	0.0	△ 72,000	皆減
11,794,341,678	100.0	△ 93,387,089	△ 0.8

単位：円，%

令和2年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
8,499,953,385	85.8	252,806,445	3.0
331,237,573	3.3	△ 37,028,930	△ 11.2
393,133,646	4.0	1,734,689	0.4
230,056,667	2.3	9,354,513	4.1
66,344,094	0.7	631,282	1.0
0	0.0	61,491,000	皆増
1,346,113,969	13.6	165,173,304	12.3
220,312,087	2.2	△ 7,472,079	△ 3.4
212,405,141	2.1	13,835,252	6.5
5,683,062,357	57.4	27,823,426	0.5
17,287,851	0.2	17,263,988	99.9
1,404,566,325	14.2	△ 131,649,941	△ 9.4
1,353,962,491	13.7	△ 131,071,774	△ 9.7
50,603,834	0.5	△ 578,167	△ 1.1
4,144,280	0.0	4,080,701	98.5
55,138	0.0	△ 55,138	皆減
4,089,142	0.0	4,135,839	101.1
9,908,663,990	100.0	125,237,205	1.3
1,885,677,688	-	△ 218,624,294	△ 11.6
11,794,341,678	-	△ 93,387,089	△ 0.8

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	165,217,570,727	165,956,176,073	△ 738,605,346	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	158,661,363,941	159,085,350,884	△ 423,986,943	△ 0.3
無 形 固 定 資 産	6,543,571,786	6,858,190,189	△ 314,618,403	△ 4.6
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	91,024,032	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	△ 91,024,032	0	0.0
流 動 資 産	3,395,618,436	3,325,198,177	70,420,259	2.1
現 金 及 び 預 金	2,895,098,090	2,942,184,196	△ 47,086,106	△ 1.6
未 収 金	510,850,900	400,506,989	110,343,911	27.6
貸 倒 引 当 金	△ 10,419,554	△ 17,582,008	7,162,454	△ 40.7
そ の 他 流 動 資 産	89,000	89,000	0	0.0
資 産 合 計	168,613,189,163	169,281,374,250	△ 668,185,087	△ 0.4

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	70,833,020,386	73,732,376,839	△ 2,899,356,453	△ 3.9
企 業 債	70,573,471,847	73,506,679,646	△ 2,933,207,799	△ 4.0
引 当 金	259,548,539	225,697,193	33,851,346	15.0
退職給付引当金	259,548,539	225,697,193	33,851,346	15.0
流 動 負 債	8,116,822,609	8,186,983,220	△ 70,160,611	△ 0.9
企 業 債	6,375,507,799	6,575,287,494	△ 199,779,695	△ 3.0
未 払 金	1,693,414,334	1,563,511,758	129,902,576	8.3
引 当 金	35,820,452	33,865,877	1,954,575	5.8
賞与引当金	30,059,695	28,486,003	1,573,692	5.5
法定福利費引当金	5,760,757	5,379,874	380,883	7.1
その他流動負債	12,080,024	14,318,091	△ 2,238,067	△ 15.6
繰 延 収 益	64,727,960,768	64,820,318,842	△ 92,358,074	△ 0.1
長期前受金	88,058,087,646	85,977,376,408	2,080,711,238	2.4
長期前受金額	△ 23,330,126,878	△ 21,157,057,566	△ 2,173,069,312	10.3
収益化累計				
負 債 合 計	143,677,803,763	146,739,678,901	△ 3,061,875,138	△ 2.1
資 本 金	20,204,663,007	18,059,040,814	2,145,622,193	11.9
資 本 金	20,204,663,007	18,059,040,814	2,145,622,193	11.9
剰 余 金	4,730,722,393	4,482,654,535	248,067,858	5.5
資 本 剰 余 金	1,177,991,311	1,039,200,654	138,790,657	13.4
利 益 剰 余 金	3,552,731,082	3,443,453,881	109,277,201	3.2
資 本 合 計	24,935,385,400	22,541,695,349	2,393,690,051	10.6
負 債 資 本 合 計	168,613,189,163	169,281,374,250	△ 668,185,087	△ 0.4

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	204,719,201,350	7,079,791,075	2,308,621,081
土 地	3,760,184,489	0	0
建 物	3,268,997,389	44,988,811	0
構 築 物	183,341,084,215	2,578,740,633	33,457,858
機 械 及 び 装 置	12,231,988,820	177,075,887	26,365,765
車 両 運 搬 具	8,808,199	3,122,074	112,650
工 具 器 具 及 び 備 品	128,090,786	2,794,923	232,480
小 計	202,739,153,898	2,806,722,328	60,168,753
建 設 仮 勘 定	1,980,047,452	4,273,068,747	2,248,452,328
無 形 固 定 資 産	6,858,190,189	344,111,084	172,055,542
施 設 利 用 権	6,858,190,189	172,055,542	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	172,055,542	172,055,542
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	0
固 定 資 産 合 計	211,590,026,539	7,423,902,159	2,480,676,623

[主な増加内訳]

○建物

庁舎改修外 11件（本局・本館） 38,614,434円

○構築物

円形管 103件 1,024,268,881円

取付管 142件 478,987,614円

マンホール 146件 310,929,623円

管更生 25件 225,454,609円

○機械及び装置

汚泥掻寄機外 5件（松永浄化センター） 107,607,943円

原動機部品外 3件（松浜ポンプ場） 30,000,000円

○施設利用権

福山市流域下水道施設利用権外 6件 172,055,542円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

公共施設整備費

単独施設整備費

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
209,490,371,344	5,224,211,838	29,054,901	50,829,007,403	158,661,363,941	△ 423,986,943
3,760,184,489	-	-	-	3,760,184,489	0
3,313,986,200	107,385,429	0	1,111,460,979	2,202,525,221	△ 62,396,618
185,886,366,990	4,572,165,670	6,864,323	43,452,151,810	142,434,215,180	△ 2,020,018,572
12,382,698,942	525,005,309	21,969,722	6,177,418,075	6,205,280,867	△ 352,325,465
11,817,623	897,694	0	5,126,410	6,691,213	2,111,730
130,653,229	18,757,736	220,856	82,850,129	47,803,100	△ 15,974,437
205,485,707,473	5,224,211,838	29,054,901	50,829,007,403	154,656,700,070	△ 2,448,603,362
4,004,663,871	-	-	-	4,004,663,871	2,024,616,419
-	486,673,945	-	-	6,543,571,786	△ 314,618,403
-	486,673,945	-	-	6,543,571,786	△ 314,618,403
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	91,024,032	0
-	-	-	-	△ 91,024,032	0
209,490,371,344	5,710,885,783	29,054,901	50,829,007,403	165,217,570,727	△ 738,605,346

[主な減少内訳]

○構築物

円形管 15件

27,715,766円

マンホール 19件

3,788,112円

○機械及び装置

水処理設備外 9件（松永浄化センター）

24,638,855円

3,439,389,812円

565,274,059円

第⑥表

下水道事業

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.0	98.0	98.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.2	51.6	49.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.0	43.6	45.1
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	184.3	190.0	196.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.9	103.0	103.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.8	40.6	40.7
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.8	40.6	40.7
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.08	0.09	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.05
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.5	3.4	3.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.0	1.1	0.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	116.7	118.4	116.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.6	119.0	115.4

分 析 比 率 表

30年度	29年度	説	明
98.3	98.4		総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
48.5	47.1		総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
46.8	48.2		総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
202.5	208.8		自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
103.1	103.2		自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
36.5	33.8		短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
36.5	33.8		流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04		総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.09	0.09		自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.04	0.04		固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.3	3.2		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
0.8	0.9		企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
117.3	117.7		経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
114.1	116.3		経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	3年度	2年度	元年度
労働		(損益勘定所属職員数)	人	46 (41)	50 (42)	47
	職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,636 (8,567)	7,009 (8,344)	7,390
生産	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	777,832 (872,690)	721,333 (858,730)	758,000
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	162,337 (182,134)	151,120 (179,904)	160,258
性	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	4.8	4.5	5.3
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$	円	166.32	166.61	168.03
原価	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	円	166.32	166.61	168.03
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	25.2	22.9	20.6
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	5.2	4.3	3.1

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

30年度	29年度	説	明
47	47		
7,280	7,248	損益勘定職員1人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
758,128	754,795	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
159,091	158,390	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。	
5.3	5.4	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。	
169.22	168.68	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。	
169.22	168.68	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。	
100.0	100.0	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。	
18.4	16.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化割合を示すもの。	
2.6	2.3	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化割合を示すもの。	

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,667,053,394	1,885,677,688	△ 218,624,294
減価償却費	5,710,885,783	5,683,062,357	27,823,426
固定資産除却費	31,162,839	14,605,851	16,556,988
賞与引当金の増減額（△は減少）	578,115	△ 2,624,844	3,202,959
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	156,871	△ 518,288	675,159
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,851,346	30,406,775	3,444,571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,317,346	△ 94,654,313	87,336,967
長期前受金戻入額	△ 2,206,374,882	△ 2,199,049,729	△ 7,325,153
その他の収益	△ 84,024	0	△ 84,024
その他の費用	211,653	0	211,653
受取利息及び受取配当金	△ 270,410	△ 465,781	195,371
支払利息	1,222,890,717	1,353,962,491	△ 131,071,774
有形固定資産譲渡損	0	55,138	△ 55,138
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 65,734,254	65,734,254
未収金の増減額（△は増加）	58,002,805	30,377,424	27,625,381
未払金の増減額（△は減少）	△ 81,106,586	17,466,142	△ 98,572,728
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,238,067	△ 8,758,348	6,520,281
小 計	6,427,402,208	6,643,808,309	△ 216,406,101
利息及び配当金の受取額	270,410	465,781	△ 195,371
利息の支払額	△ 1,222,890,717	△ 1,353,962,491	131,071,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,204,781,901	5,290,311,599	△ 85,529,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,969,556,296	△ 3,281,487,430	△ 688,068,866
有形固定資産の売却による収入	0	78,849,117	△ 78,849,117
無形固定資産の取得による支出	△ 263,339,242	△ 285,037,408	21,698,166
国庫補助金による収入	1,431,550,237	832,684,542	598,865,695
国庫補助金の返還	0	△ 3,379,164	3,379,164
工事負担金による収入	30,962,898	△ 3,574,700	34,537,598
受益者負担金による収入	46,823,264	63,153,529	△ 16,330,265
受益者分担金による収入	16,832,626	7,042,524	9,790,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,706,726,513	△ 2,591,748,990	△ 114,977,523
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,442,300,000	2,995,900,000	446,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,575,287,494	△ 6,532,505,927	△ 42,781,567
他会計からの出資による収入	587,846,000	586,440,000	1,406,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,545,141,494	△ 2,950,165,927	405,024,433
資金増加額（△資金減少額）	△ 47,086,106	△ 251,603,318	204,517,212
資金期首残高	2,942,184,196	3,193,787,514	△ 251,603,318
資金期末残高	2,895,098,090	2,942,184,196	△ 47,086,106

